

環境に関する県民・事業者意識調査結果

1 調査の趣旨

新たな宮城県環境基本計画の策定に当たり、県の環境の現状や環境政策・施策等に係る県民及び事業者の意識を調査し、今後の方向性を検討する際の参考とするため実施しました。

2 調査の概要

	県民意識調査	事業者意識調査
調査対象	●宮城県に居住する18歳以上の2,000人 ※住民基本台帳から無作為抽出	●宮城県に所在する800事業所 ※国税庁法人番号データ及びNTTタウンページ株式会社データから無作為抽出
回収率	●40.7% (813人)	●31.9% (255事業者)
調査方法	●郵送による配布・回収を基本とし、回答者の利便性に配慮しWEB回答も併用	
調査項目	<ul style="list-style-type: none"> ●回答者属性 ●宮城県の環境分野ごとの満足度・重要度 ●宮城県環境基本計画の認知度 ●10年前と比べた宮城県の環境 ●特に関心のある社会問題・環境問題 ●10年前と比べた環境意識・行動の変化 ●環境への配慮行動の実施状況 ●環境に関する情報の入手方法 ●事業者の環境保全活動の取組について ●県民が自主的に環境配慮の取組を推進するために行政に期待する支援 ●宮城県の環境の将来像・将来像実現のための社会の在り方 ●自由意見 	<ul style="list-style-type: none"> ●回答事業者属性 ●宮城県環境基本計画の認知度 ●環境保全に関する経営方針、取組状況 ●環境対策の実施状況 ●環境マネジメントシステムへの取組状況 ●環境ビジネスの今後の重要性・推進のために行政に期待する支援 ●SDGsの認知度・対応状況 ●環境に関する社会貢献活動の実施状況 ●事業者が自主的に環境配慮の取組を推進するために行政に期待する支援 ●宮城県の環境の将来像実現のための社会の在り方 ●自由意見
調査期間	●令和元年8月10日～8月31日	●令和元年8月10日～8月31日 9月11日～9月27日
調査結果	P.2～	P.22～

〔調査結果の見方〕

○現行環境基本計画の策定に当たり、平成26年度にも同様の環境に関する意識調査を実施しました（県民：20歳以上、1,000人に実施 事業者：従業員20人以上、500事業者に実施）。今回と同内容の設問については、前回の調査結果も併せて掲載しています。

○比率は百分率で、小数点第2位を四捨五入して算出しています。このため、百分率の合計が100%にならないことがあります。

○無回答は集計から除外しているため、回収数と設問ごとの回答数は異なる場合があります。

3 県民意識調査結果

(1) 調査結果概要

- 「宮城県的环境に関する各分野の満足度」が高い項目は、「3Rの取組」、「廃棄物の適正な処理」などの「資源循環」に関する分野でした。一方で、低い項目は、「有害鳥獣等への対策」のほか、「気候変動・異常気象の対策」、「地球温暖化防止のための対策」などの「地球温暖化」に関する分野でした。
- 「宮城県的环境に関する各分野の重要度」が高い項目は、「気候変動・異常気象の対策」、「地球温暖化防止のための対策」などの「地球温暖化」に関する分野や、「大気環境の保全」、「水環境の保全」、「放射性物質への対応」などの「生活環境」に関する分野でした。
- 「さまざまな環境問題の中で特に関心を持っている問題」で多く選択された項目は、「地球温暖化に関する問題」、「生活環境に関する問題」、「資源や廃棄物に関する問題」でした。一方、少なかった項目は「生物多様性に関する問題」でした。
- 「10年前と比べた宮城県的环境」について、「良くなっている」と「やや良くなっている」の合計（32.2%）が、「悪化している」と「やや悪化している」の合計（25.0%）を上回りました。
- 「普段行っている環境への配慮行動」で実施率が高い項目は、「ごみを指定日に出す」、「ごみの分別・リサイクル」、「外出先で自分の出したごみで汚さない」と、リサイクルやごみの問題に関する分野でした。
- 「一人ひとりが自主的な環境配慮の取組を進めていくために行政に期待する支援」で多く選択された項目は、「学校教育における環境教育」、「社会人に対する環境教育」、「設備導入への経済的支援」でした。
- 「宮城県的环境のあるべき将来像」で多く選択された項目は、「もっと地球温暖化対策への取組が進んでいるべき」、「もっとエネルギー問題への取組(再エネ導入など)が進んでいるべき」、「もっと身の回りの生活環境改善に関する取組が進んでいるべき」でした。
- 「宮城県的环境の将来像を実現していくための社会の在り方」については、「県全体（県民・事業者）で、皆で広く環境配慮行動をする社会」が41.7%と最も多く、次いで「すぐには規制を行わず、社会情勢等を見て、段階的に規制を行う社会」が23.8%でした。

(2) 調査結果

F-1 性別

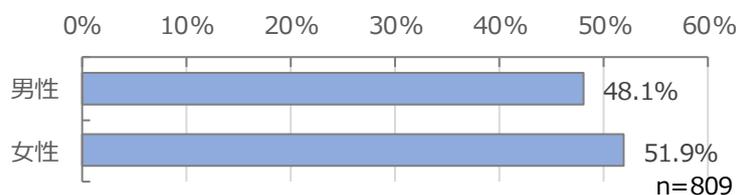


図1 性別

F-2 年齢（年代）

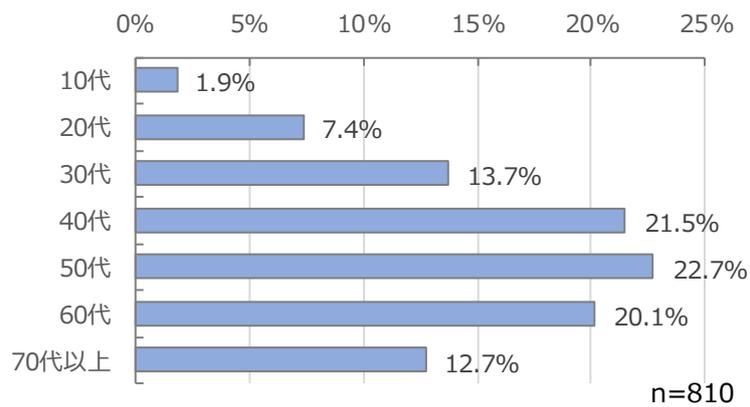


図2 年齢（年代）

F-3 居住市町村

表1 居住市町村

市町村名		回答数	市町村名	回答数
仙台市 (361)	青葉区	124	角田市	8
	宮城野区	68	蔵王町	6
	若林区	32	七ヶ宿町	2
	太白区	66	大河原町	9
	泉区	70	村田町	3
	区未回答	1	柴田町	15
塩竈市	15	川崎町	1	
名取市	29	丸森町	4	
多賀城市	21	登米市	32	
岩沼市	14	栗原市	32	
亶理町	14	大崎市	49	
山元町	5	色麻町	3	
松島町	7	加美町	9	
七ヶ浜町	5	涌谷町	2	
利府町	16	美里町	9	
大和町	8	石巻市	53	
大郷町	3	東松島市	12	
富谷市	19	女川町	3	
大衡村	2	気仙沼市	18	
白石市	13	南三陸町	1	
			合計	803

F-4 現在住んでいる地域（市町村）の居住年数

「居住年数」については、回答者の約9割が5年以上現在の居住地に住んでいました。なかでも「30年以上」居住している人が多く、36.9%でした。

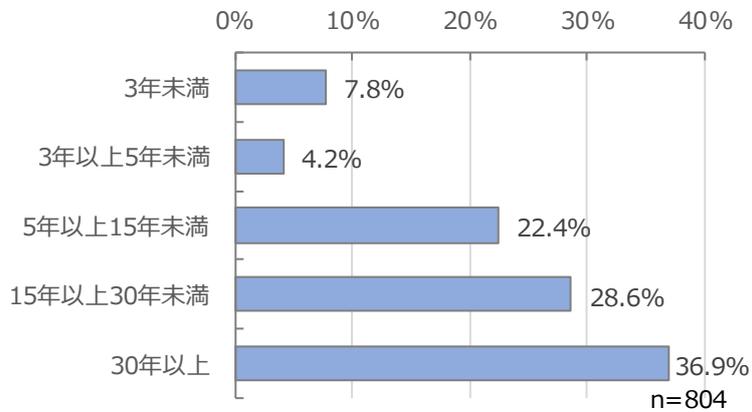


図3 現在住んでいる地域（市町村）の居住年数

F-5 職業（代表的なもの）

「職業」については、「サービス業」が最も多く17.0%、次いで「製造業」が9.6%、「卸売・小売業、飲食店」が8.0%でした。

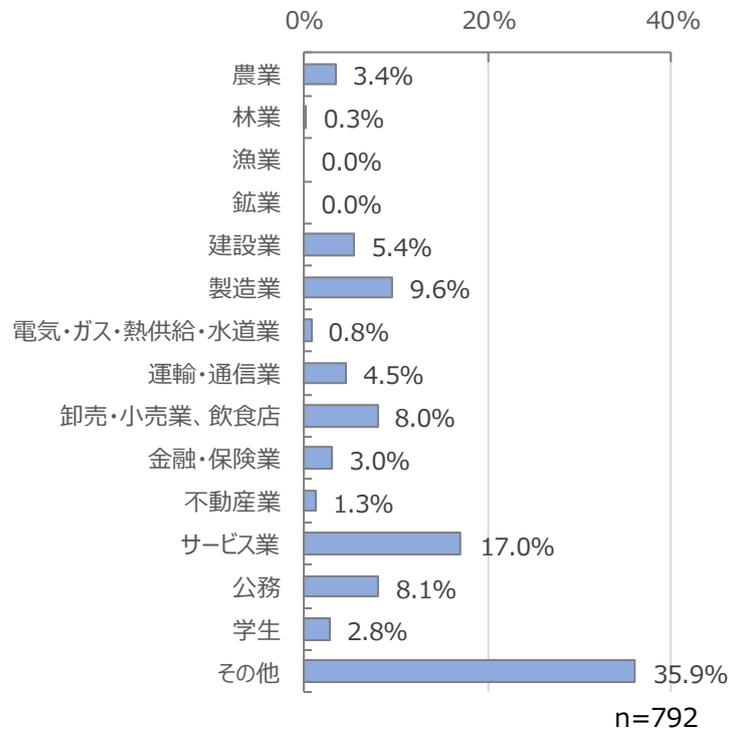


図4 職業（代表的なもの）

F-6 家族構成

「家族構成」については、「夫婦と子供の世帯」が最も多く 36.4%、次いで「夫婦二世帯」が 22.9%でした。

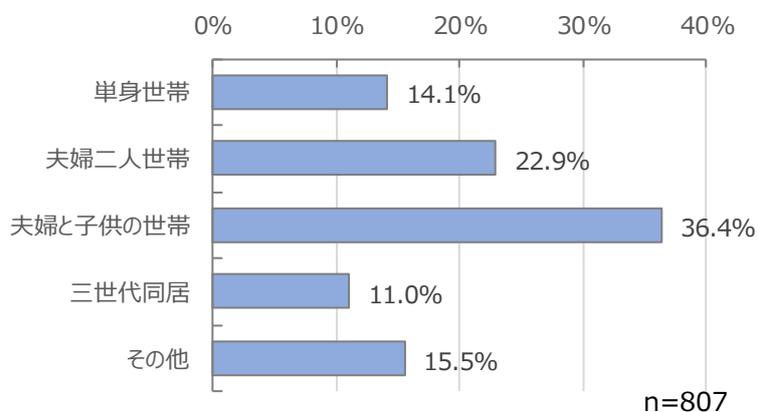


図5 家族構成

F-7 地域の人との普段の付き合い

「地域の人との普段の付き合い」については、「あいさつ程度はする」が最も多く、44.1%でした。

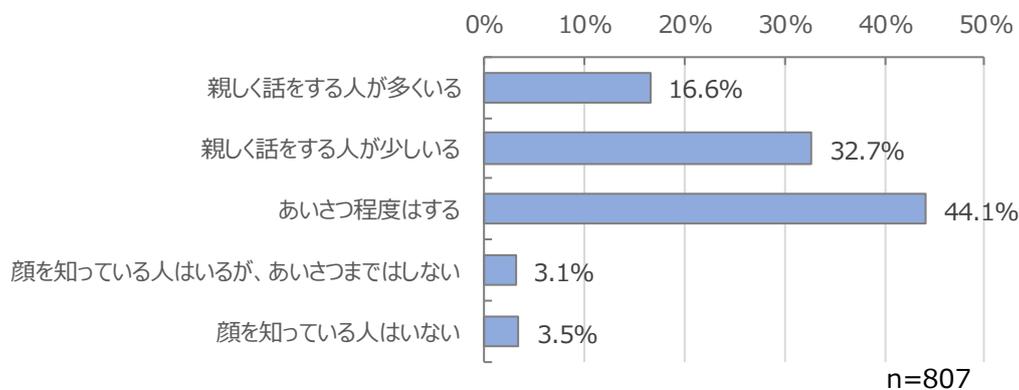


図6 地域の人との普段の付き合い

Q1) 宮城県の環境に関する各分野について、あなたはどのように評価していますか。(各項目の重要度及び満足度について、それぞれ5段階で評価)

〔満足度〕

「宮城県の環境に関する各分野の満足度」について、「満足」「やや満足」の割合が高い分野は、「3Rの取組(19.8%)」、「廃棄物の適正な処理(18.1%)」、「景観、まちの潤いの保全及び形成(16.4%)」、「水辺環境の保全・再生(15.0%)」、「水環境の保全(13.0%)」でした。

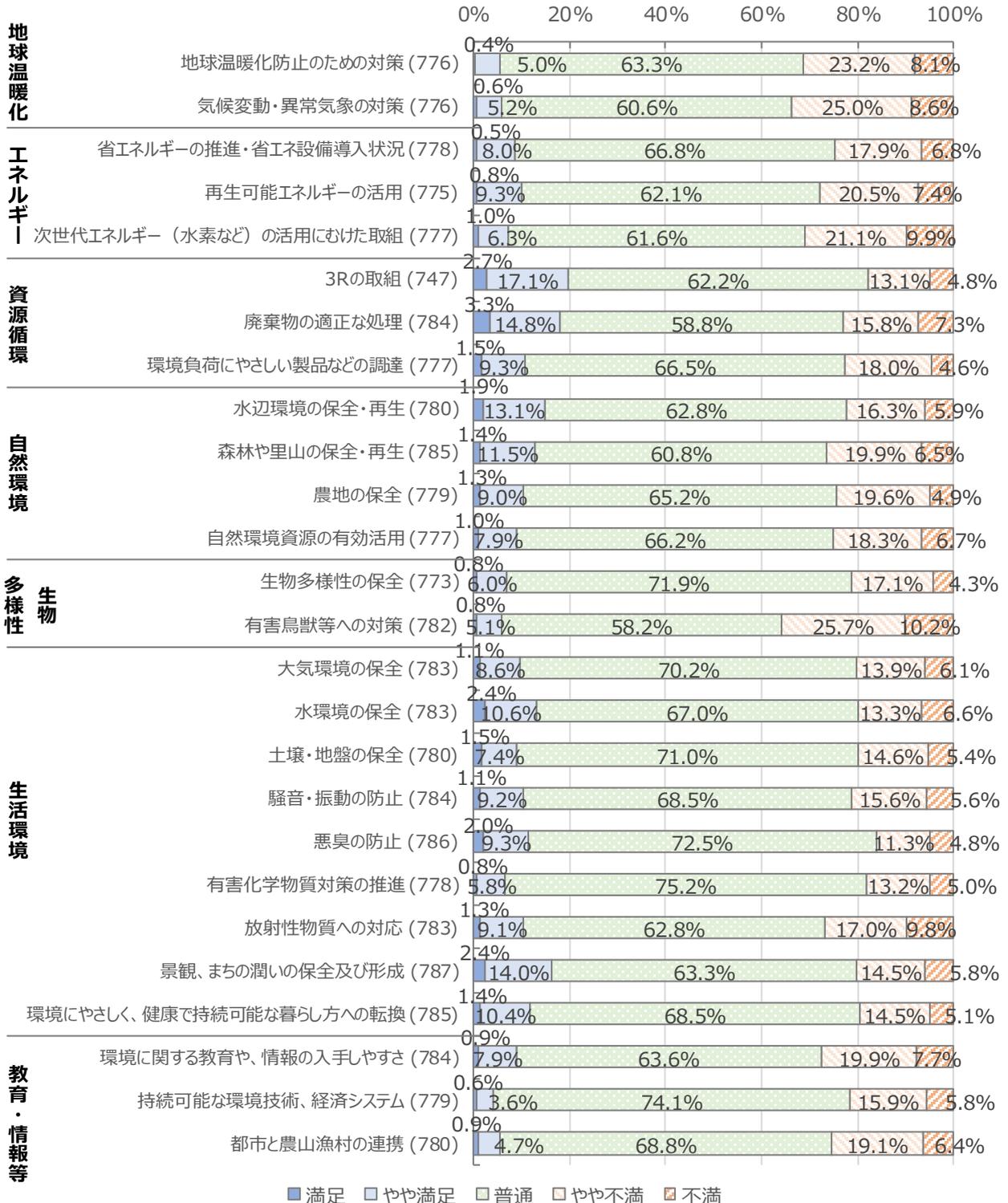


図7 宮城県の環境に関する各分野の満足度

〔重要度〕

「宮城県的环境に関する各分野の重要度」について、「重要である」「やや重要である」の割合が高い分野は、「気候変動・異常気象の対策（87.4%）」、「地球温暖化防止のための対策（86.1%）」、「水環境の保全（80.2%）」、「再生可能エネルギーの活用（78.6%）」、「放射性物質への対応（77.9%）」でした。

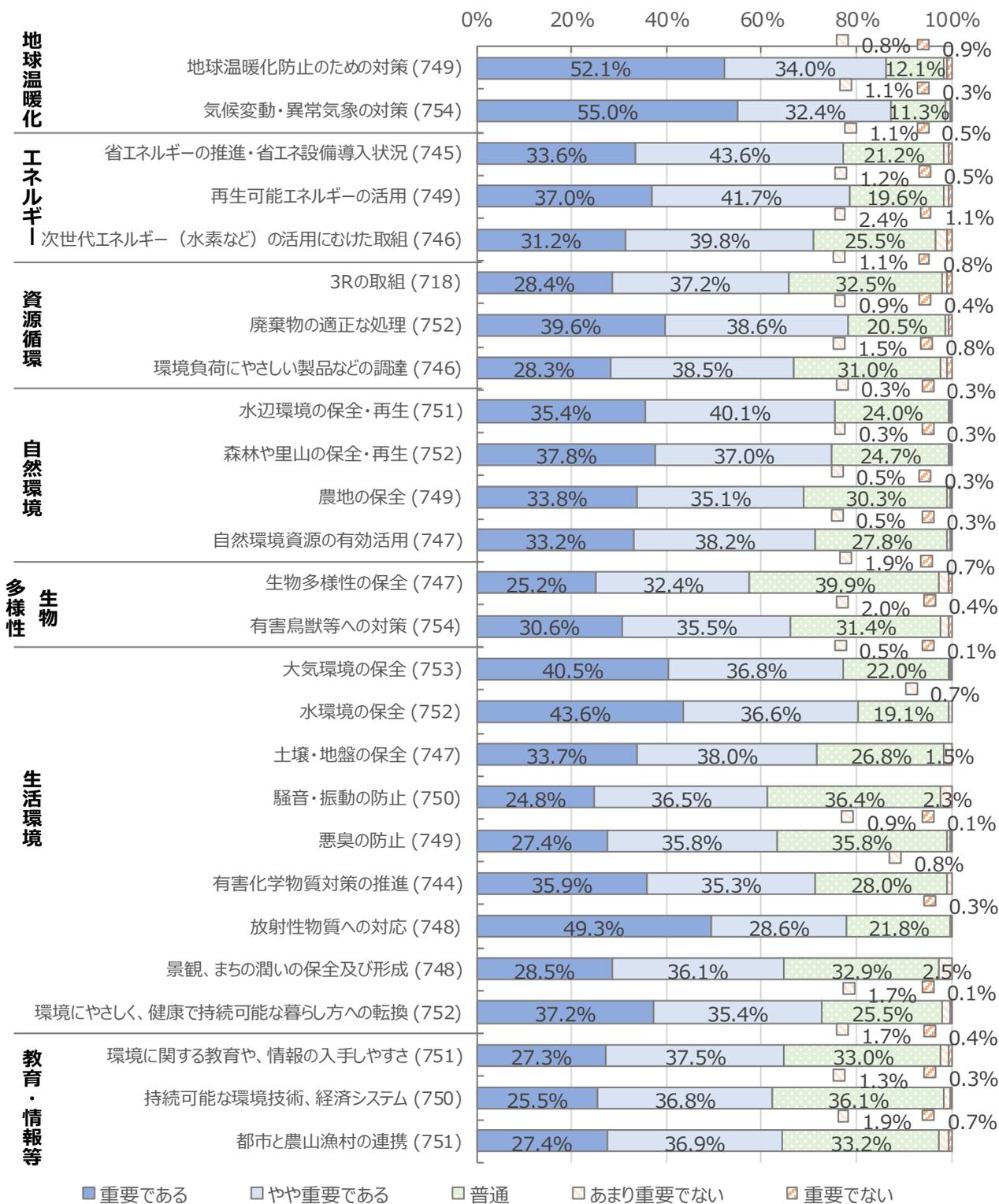


図8 宮城県的环境に関する各分野の重要度

〔偏差値による分析結果〕

満足度・重要度の結果について、分かりやすく表現するため、各項目の5段階評価の選択肢を点数化[※]することにより回答全体の平均値を算出し、偏差値に換算して分析しました。偏差値は、50を基準として、上回るほど満足度・重要度が高く、下回るほど満足度・重要度が低い結果となります。

※5段階評価の点数化

満足度の場合	満足：5点	やや満足：4点	普通：3点	やや不満：2点	不満：1点
重要度の場合	重要である：5点	やや重要である：4点	普通：3点	あまり重要でない：2点	重要でない：1点

重要度が高い一方で満足度が低い項目は、「地球温暖化防止のための対策」、「気候変動・異常気象の対策」、「省エネルギーの推進・省エネ設備導入状況」、「再生可能エネルギーの活用」、「放射性物質への対応」でした。

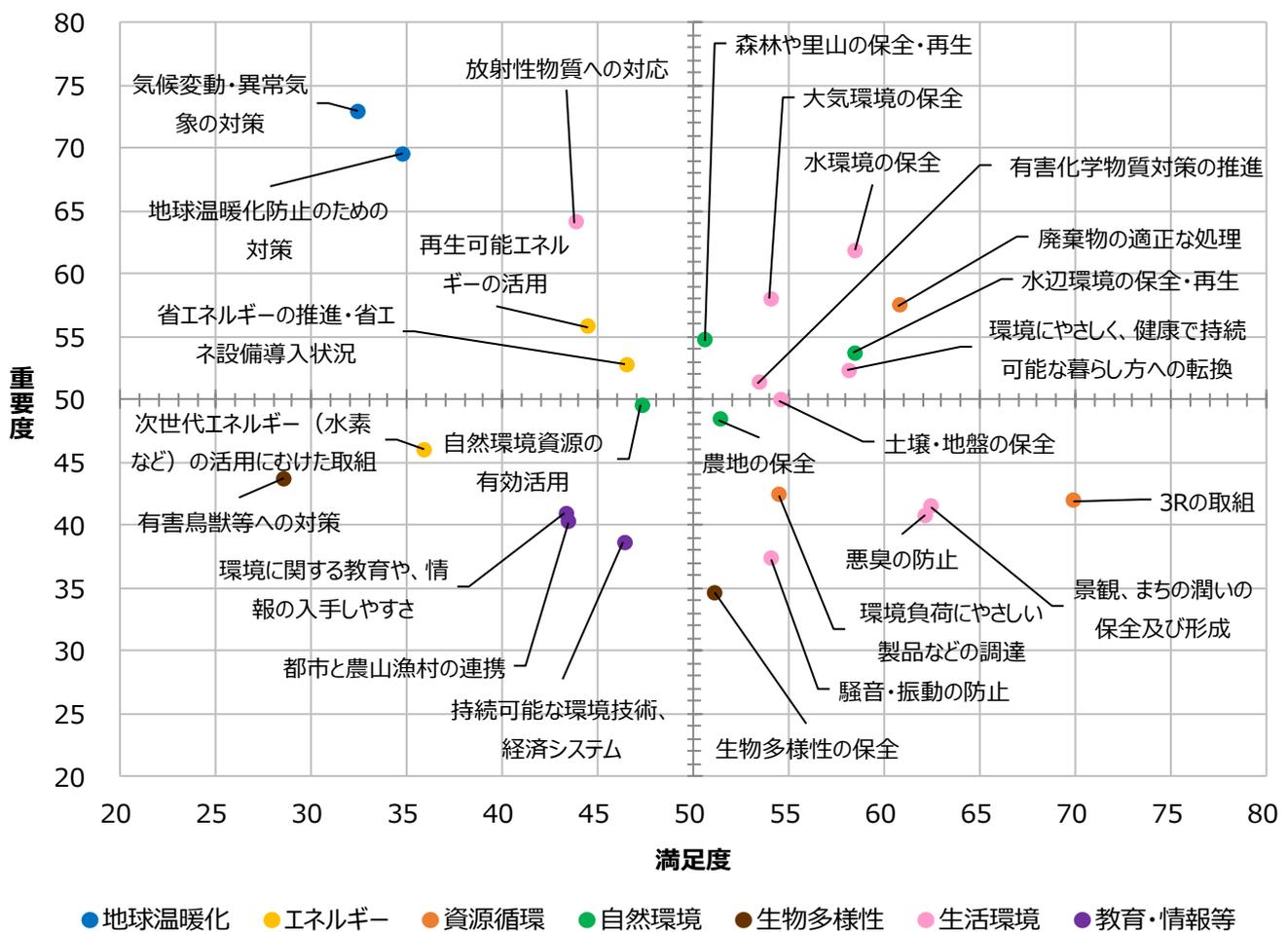


図9 宮城県の環境の各分野の満足度・重要度の分布図

環境に関する各分野の満足度について、偏差値が低い項目は、「有害鳥獣等への対策(28.53)」、「気候変動・異常気象の対策(32.42)」、「地球温暖化防止のための対策(34.73)」でした。重要度について、偏差値が高い項目は、「気候変動・異常気象の対策(72.91)」、「地球温暖化防止のための対策(69.58)」、「放射性物質への対応(64.10)」、「水環境の保全(61.85)」でした。

表2 宮城県の実環境の各分野の満足度・重要度（偏差値）

区分	番号	項目	満足度偏差値	重要度偏差値
地球温暖化	1	地球温暖化防止のための対策	34.73	69.58
	2	気候変動・異常気象の対策	32.42	72.91
エネルギー	3	省エネルギーの推進・省エネ設備導入状況	46.46	52.76
	4	再生可能エネルギーの活用	44.47	55.73
	5	次世代エネルギー（水素など）の活用に向けた取組	35.86	45.97
資源循環	6	3Rの取組	69.88	41.91
	7	廃棄物の適正な処理	60.75	57.45
	8	環境負荷にやさしい製品などの調達	54.43	42.37
自然環境	9	水辺環境の保全・再生	58.41	53.71
	10	森林や里山の保全・再生	50.57	54.70
	11	農地の保全	51.36	48.39
	12	自然環境資源の有効活用	47.25	49.57
生物多様性	13	生物多様性の保全	51.08	34.59
	14	有害鳥獣等への対策	28.53	43.66
生活環境	15	大気環境の保全	54.01	58.01
	16	水環境の保全	58.45	61.85
	17	土壌・地盤の保全	54.49	49.90
	18	騒音・振動の防止	54.03	37.31
	19	悪臭の防止	62.12	40.72
	20	有害化学物質対策の推進	53.37	51.34
	21	放射性物質への対応	43.79	64.10
	22	景観、まちの潤いの保全及び形成	62.40	41.46
	23	環境にやさしく、健康で持続可能な暮らし方への転換	58.08	52.29
教育・情報等	24	環境に関する教育や、情報の入手しやすさ	43.28	40.90
	25	持続可能な環境技術、経済システム	46.36	38.56
	26	都市と農山漁村の連携	43.42	40.24

Q2) あなたは、『宮城県環境基本計画』をご存知ですか。

「宮城県環境基本計画」については、「全く知らない」が最も多く56.8%、次いで「計画は知っているが、内容はあまり知らない」が35.4%でした。

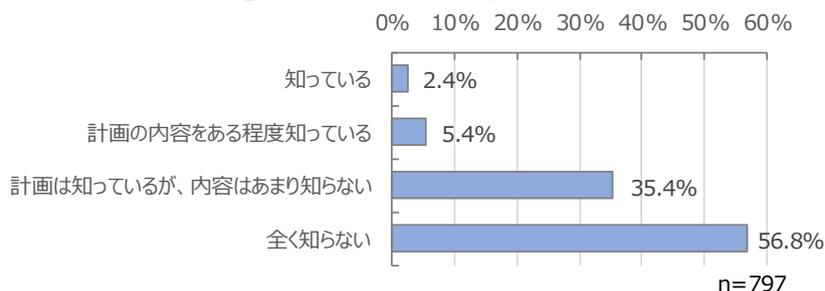


図10 宮城県環境基本計画の認知度

前回の調査と比べると、「全く知らない」が5.6ポイント減少しました。

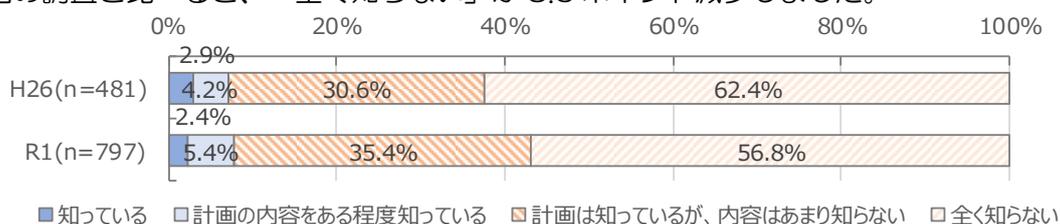


図11 宮城県環境基本計画の認知度（前回との比較）

Q3-1) あなたは、10年前と比べて宮城県の環境（緑の豊かさや空気、水のきれいさなどの自然環境のほか、騒音やごみの問題など）がどう変わったと感じますか。

「10年前と比べた宮城県の環境の変化」については、最も多いのが「変わらない」の36.6%でした。「良くなっている」「やや良くなっている」の合計（32.2%）が、「やや悪化している」「悪化している」の合計（25.0%）を上回りました。

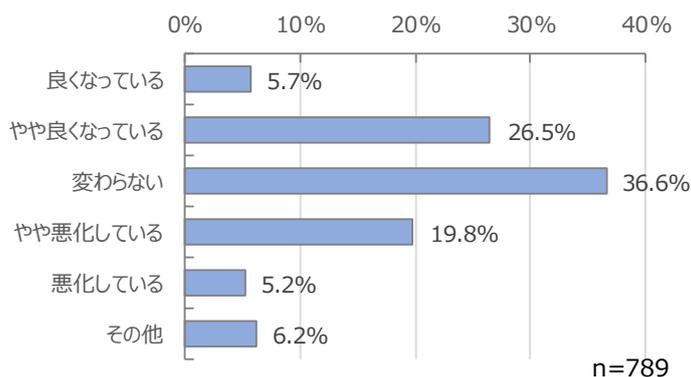


図12 10年前と比べた宮城県の環境

前回の調査と比べると、「悪化している」が7.1ポイント減少しました。

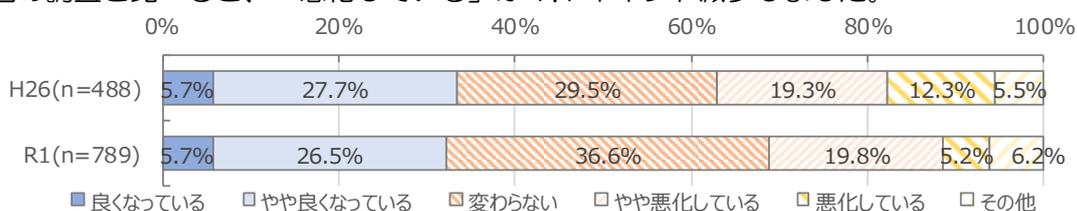


図13 10年前と比べた宮城県の環境（前回との比較）

Q3-2・Q3-3) 10年前と比べてどのように宮城県環境が変化していると思われますか。(複数選択)

※「Q3-2」は、Q3-1で「良くなっている」又は「やや良くなっている」と答えた人のみ

※「Q3-3」は、Q3-1で「やや悪化している」又は「悪化している」と答えた人のみ

「良くなっている宮城県環境の内容」については、「ごみの散乱が少なくなった」が最も多く77.0%、次いで「自然景観が保たれている」が40.1%でした。

一方、「悪化している宮城県環境の内容」については、「緑が減った」が最も多く54.6%、次いで「自然景観が減った」が52.0%、「ごみの散乱が増えた」が50.0%と、緑や自然景観に関する内容が多く挙げられました。

「ごみの散乱」については、良くなっている環境、悪化している環境の両方にあがっています。

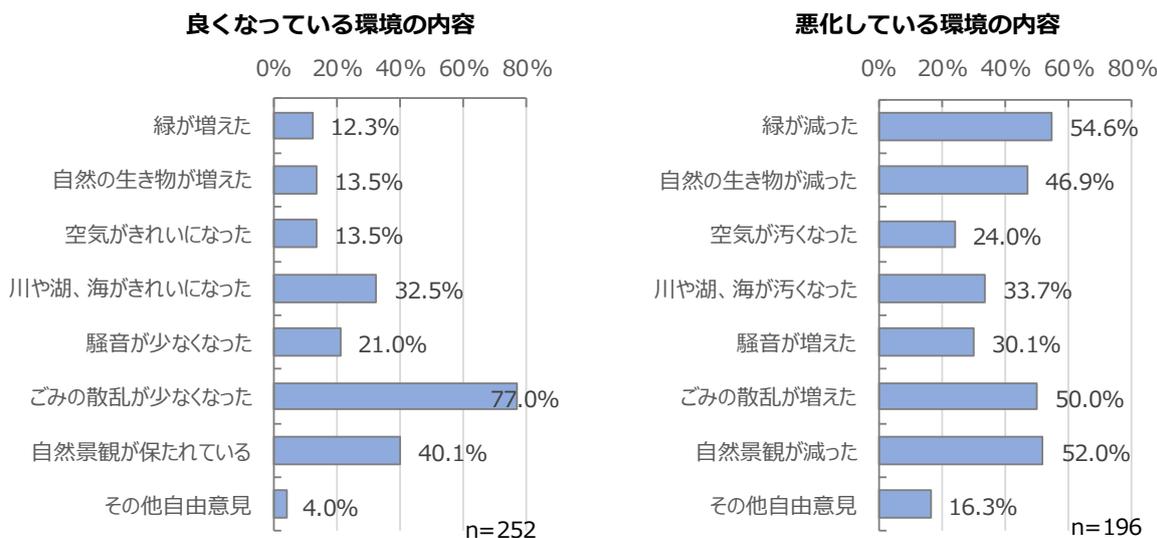


図14 10年前に比べてどのように宮城県環境が変化したか(複数選択)

前回の調査と比べると、「良くなっている環境の内容」については、「自然景観が保たれている」が大きく増加しました。

「悪化している環境の内容」では、「自然景観が減った」、「緑が減った」、「ごみの散乱が増えた」が大きく増加しました。

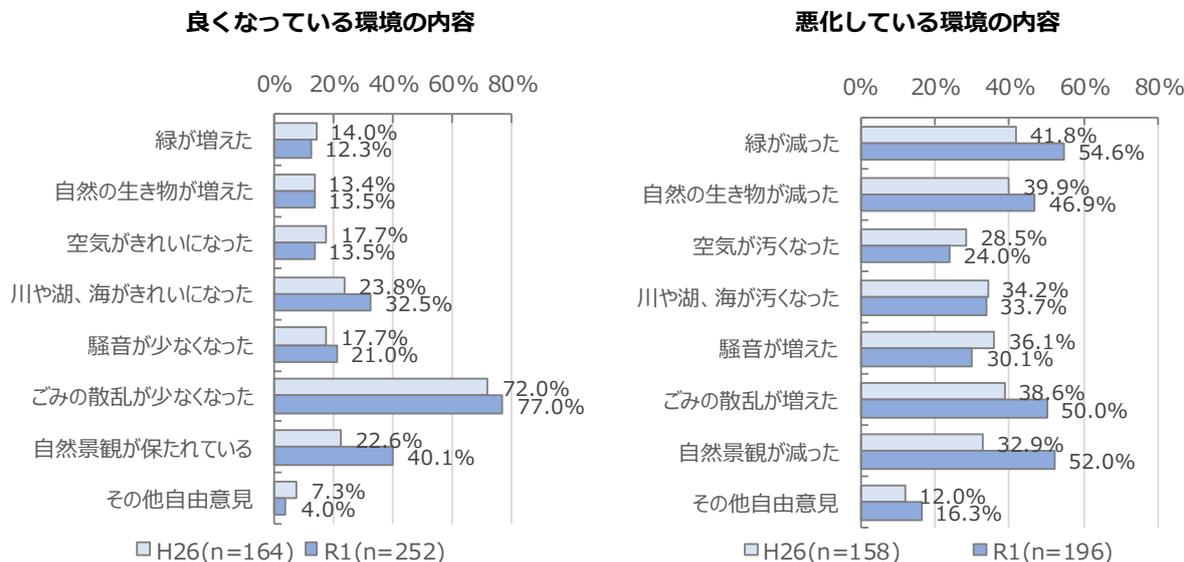


図15 10年前に比べてどのように宮城県環境が変化したか(前回との比較)

Q4-1) 以下のさまざまな社会問題の中で、あなたが特に関心を持っているものはどれですか。(3つ選択)

「特に関心を持っている社会問題」については、「健康・福祉の問題」が最も多く57.1%、次いで「経済成長・働き方の問題」と「気候変動に関する問題」が各34.6%、「教育の問題」が33.6%でした。

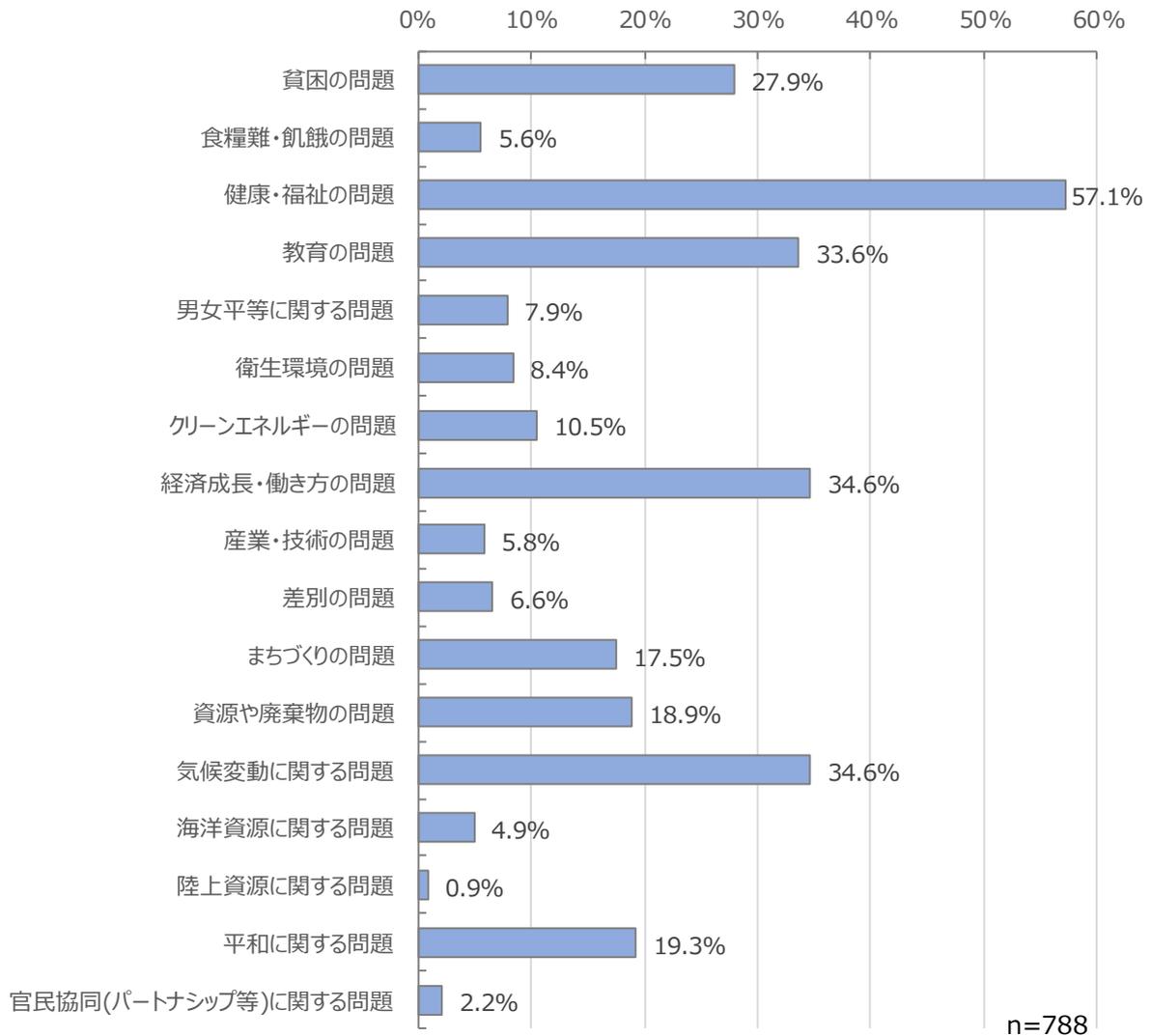


図 16 特に関心を持っている社会問題

Q4-2) 以下のさまざまな環境問題の中で、あなたが特に興味を持っているものはどれですか。(2つ選択)

「特に興味を持っている環境問題」については、「地球温暖化に関する問題」が最も多く60.3%、次いで「生活環境に関する問題」が35.2%、「資源や廃棄物に関する問題」が33.2%でした。

一方で、最も低かったのは「生物多様性に関する問題」の6.3%でした。

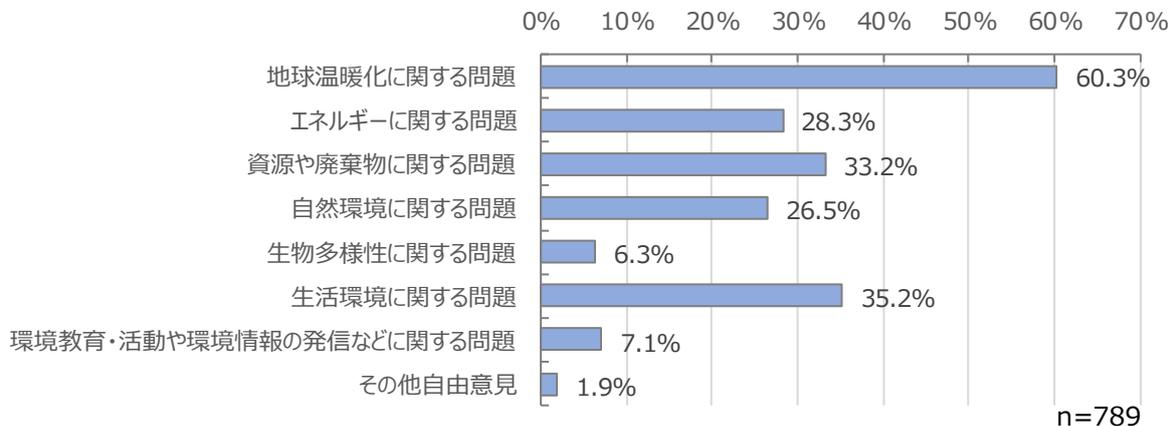


図 17 特に興味のある環境問題

Q4-3) 10年前と比べると、あなたの環境に対する意識と行動はどのように変わりましたか。

「10年前と比べた環境意識」については、「環境を守ろうという意識を持って行動している(「以前から環境を守ろうという意識が高く、環境に良いことを行っている」「環境を守ろうという意識が高まり、環境に良いことを率先して行うようになった」「環境を守ろうという意識がやや芽生え、以前よりも環境に良いことを行うようになった」の合計)」が68.9%でした。一方で、「環境を守らなくてはと思うが、行動にむすびついていない」は26.6%でした。

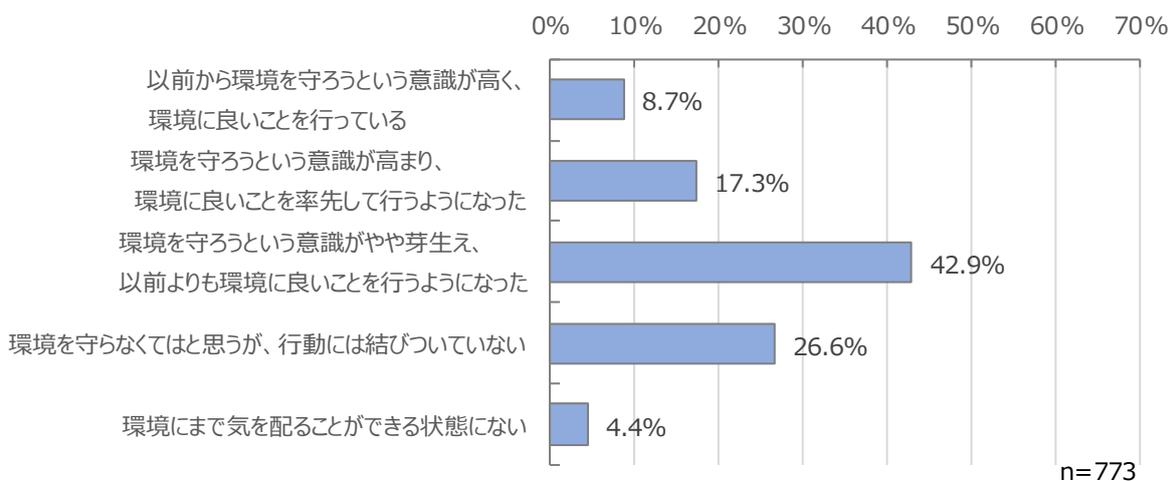


図 18 10年前と比べた環境意識・行動の変化

Q4-4) あなたは普段、以下のような環境への配慮行動をどの程度行っていますか。

「普段行っている環境への配慮行動」について、実施率の高い項目（「毎回実行」「おおむね実行」の合計の割合が高い項目）は、「ごみは指定された日に出している（97.3%）」、「ごみは分別してリサイクルに協力する（96.7%）」、「外出先では自分で出したごみで汚さないようにしている（91.9%）」で、ごみに関する環境への配慮行動でした。

一方で、「実行していない（「ほとんどしない」と「しない」の合計）」について、割合が高かったのは、「生ごみはたい肥化するなど自家処理する（78.4%）」、「行政やNPO/NGOなどに対し環境保護のためのお金や物品の寄付をしている（76.3%）」、「民間団体の環境保全活動に参加している（73.9%）」でした。

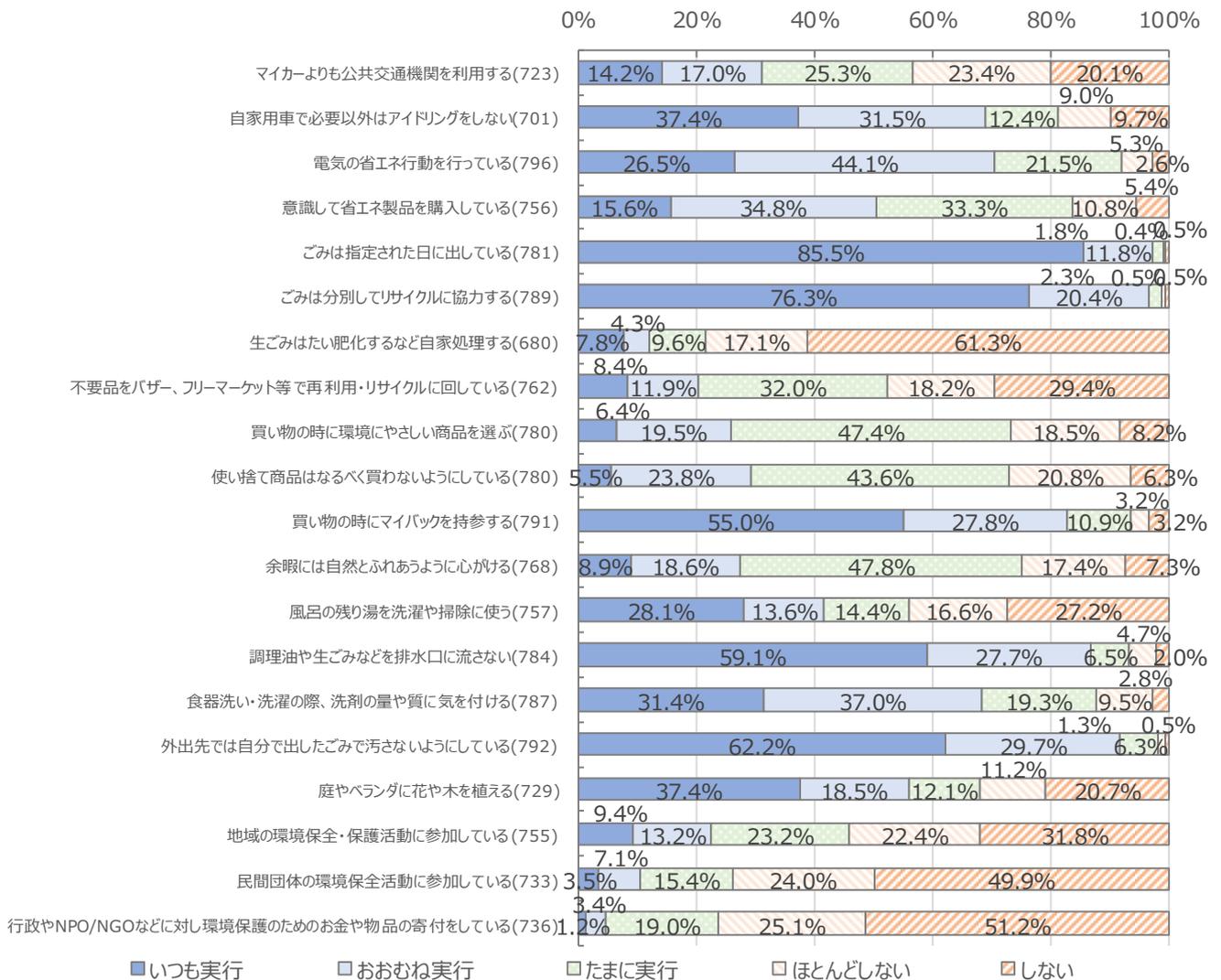


図 19 普段行っている環境への配慮行動

前回の調査と、「環境への配慮行動を実行している（「いつも実行」「おおむね実行」の合計）」の割合で比べると、「マイカーよりも公共交通機関を利用する」が増加しました。一方、「電気の省エネ行動を行っている」が大きく減少しており、そのほか「風呂の残り湯を洗濯や掃除に使う」、「余暇には自然とふれあうように心がける」、「使い捨て商品はなるべく買わないようにしている」、「地域の環境保全・保護活動に参加している」は減少しました。

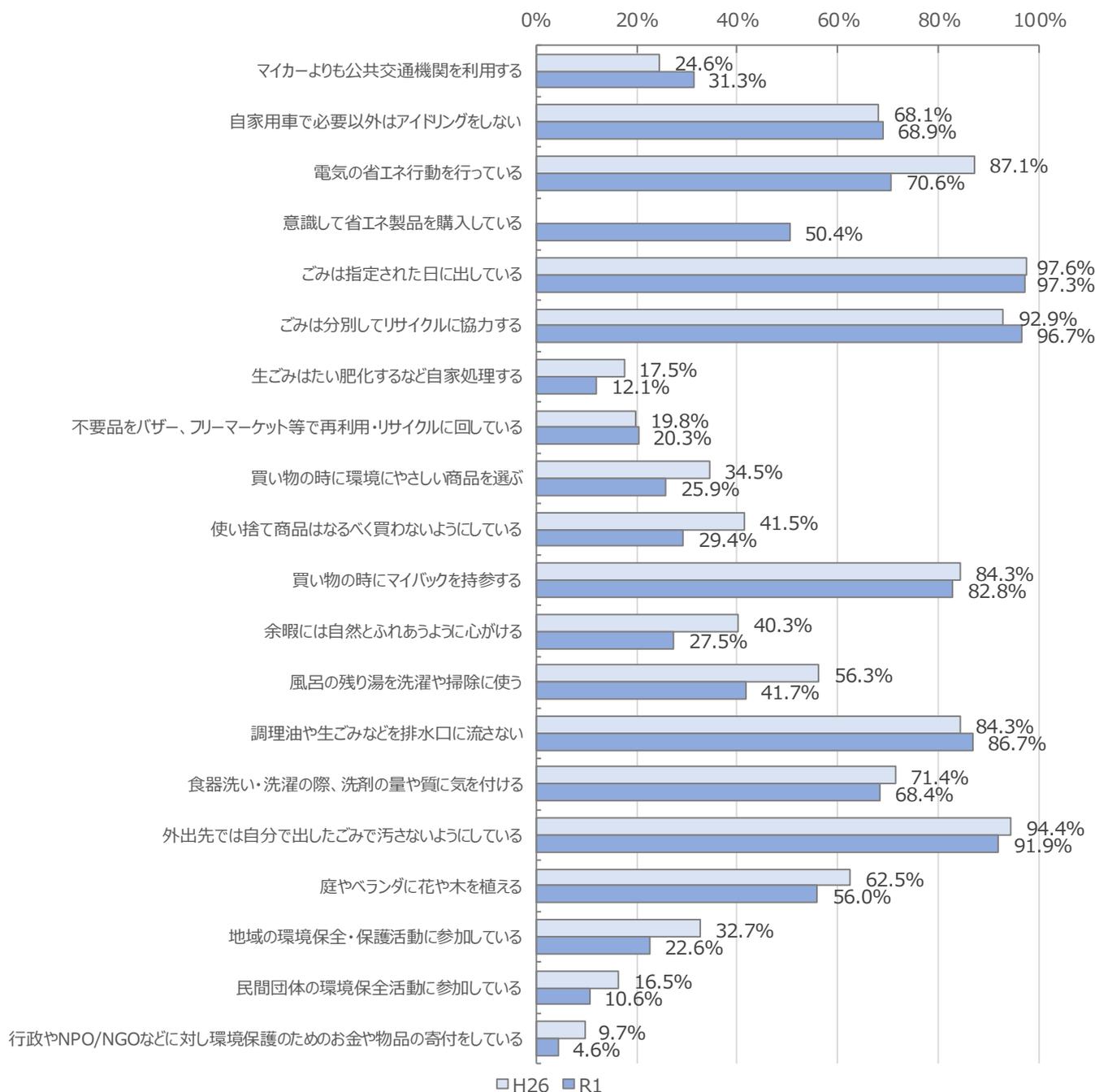


図 20 普段行っている環境への配慮行動（前回との比較）

Q5-1) 環境問題に関する知識や環境配慮のための方法など環境に関する情報について、どのようなところから入手していますか。(複数選択)

「環境問題に関する知識・情報の入手先」については、「テレビ・ラジオから」が最も多く79.5%、次いで「新聞・雑誌から」が59.4%、「インターネットから」が50.6%でした。

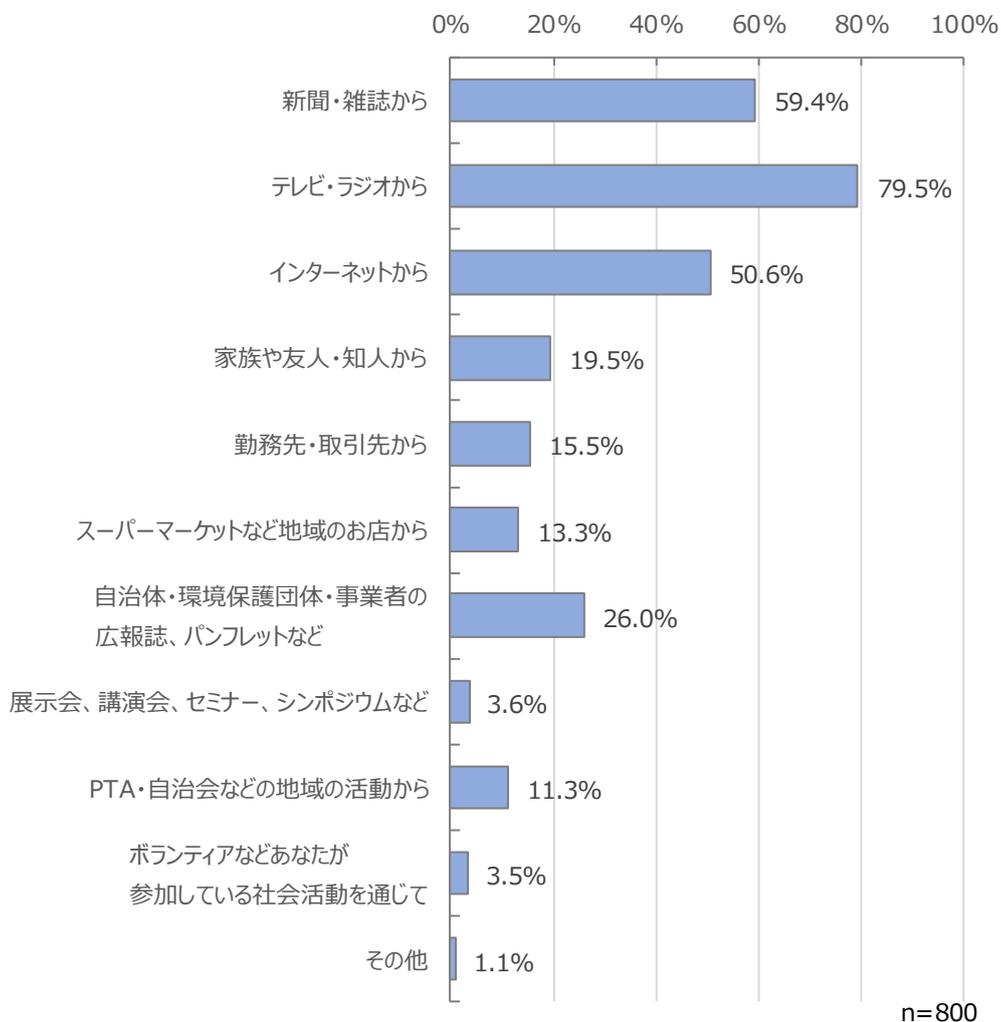


図 21 環境に関する知識・情報の入手先

前回の調査と比べると、「インターネットから」が増加しており、「新聞・雑誌から」、「家族や友人・知人から」、「テレビ・ラジオから」が減少しています。

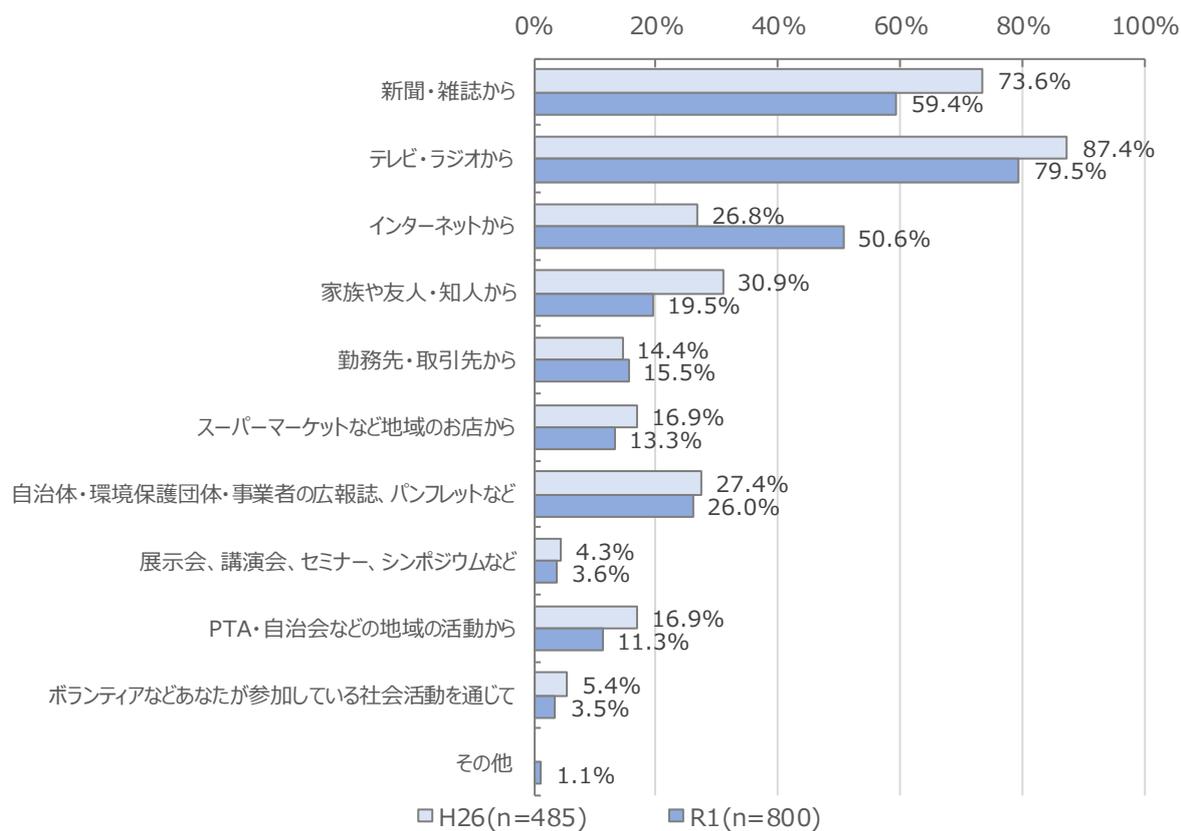


図 22 環境に関する知識・情報の入手先（前回との比較）

Q5-2) 環境問題に関する情報について、情報が足りない（情報の量や正確さなど）と思うものはなんですか。（複数選択）

「情報が足りないと思う環境問題」については、「ご自分の地域の環境の情報」が最も多く 48.5%、次いで「日常生活が環境に及ぼす影響」が 44.5%、「環境問題が生活に及ぼす影響」が 37.5%、「暮らしの中での環境保全のための工夫や行動」が 32.3%でした。

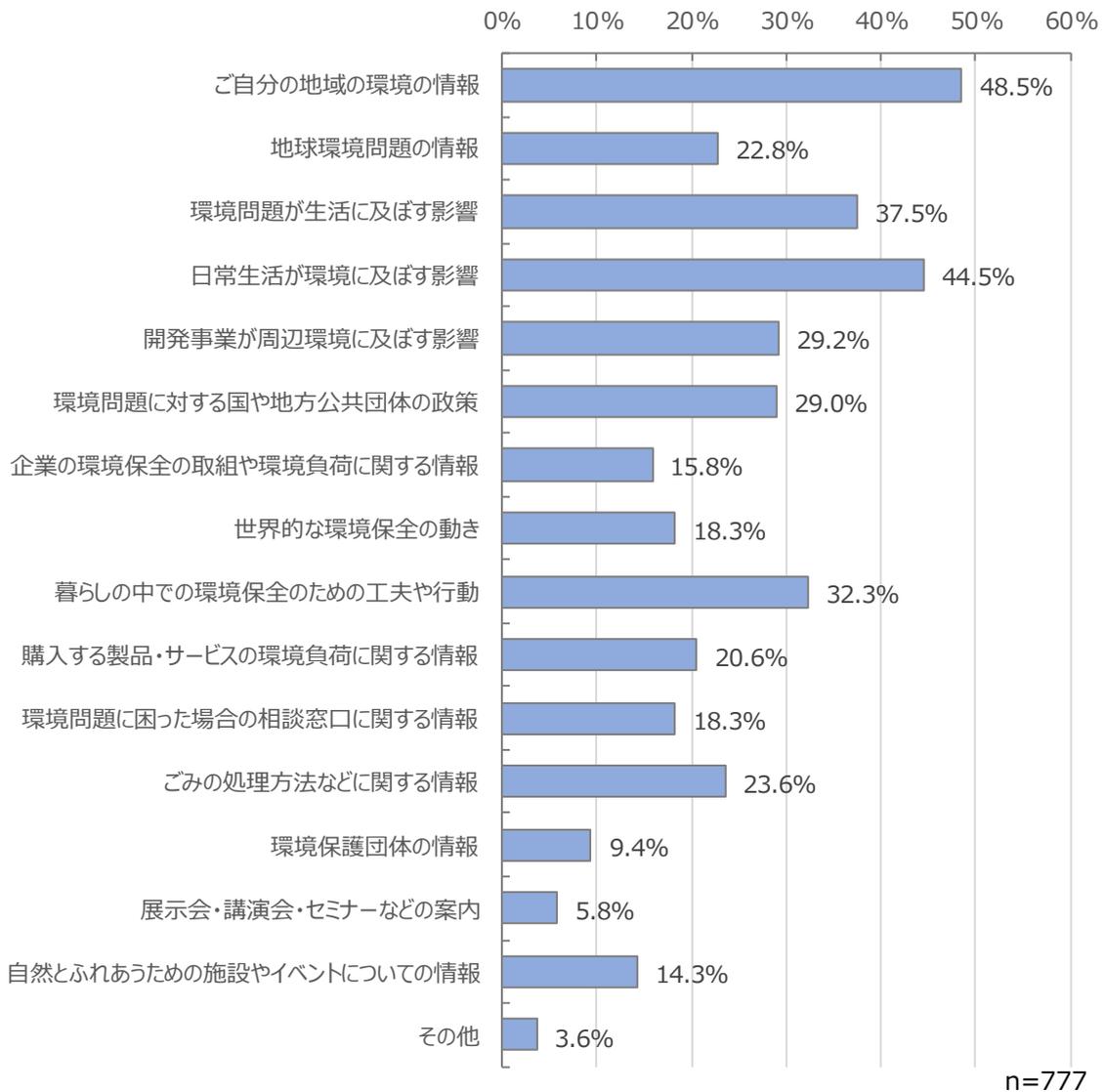


図 23 環境問題に関する情報で、情報が足りない（量や正確さ）と思うもの

Q6) 近年、事業者が地域の一員として、事業における環境負荷軽減に取り組んだり、環境保全活動を行うことが増えてきています。このような取組についてどう思いますか。

「事業者が取り組んでいる環境保全活動」については、「良いことであり、もっと実施すべきである」が最も多く73.8%でした。

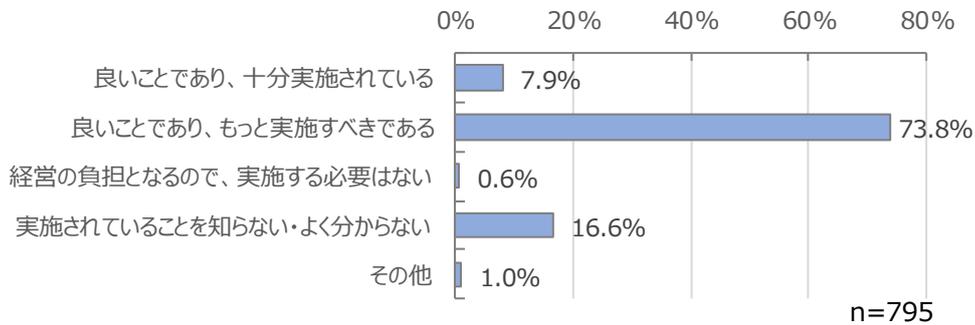


図24 事業者の環境保全活動の取組について

Q7) 一人ひとりが自主的に環境配慮の取組を進めていくためには、行政のどのような支援があればよいと思いますか。（複数選択）

「一人ひとりが自主的に環境配慮の取組を進めていくために行政に期待する支援」については、「学校教育における環境教育」が最も多く69.0%、次いで「社会人に対する環境教育」が51.7%、「環境性能の高い自動車（エコカー）購入への助成」が38.5%、「自然エネルギー導入への助成」が33.4%でした。

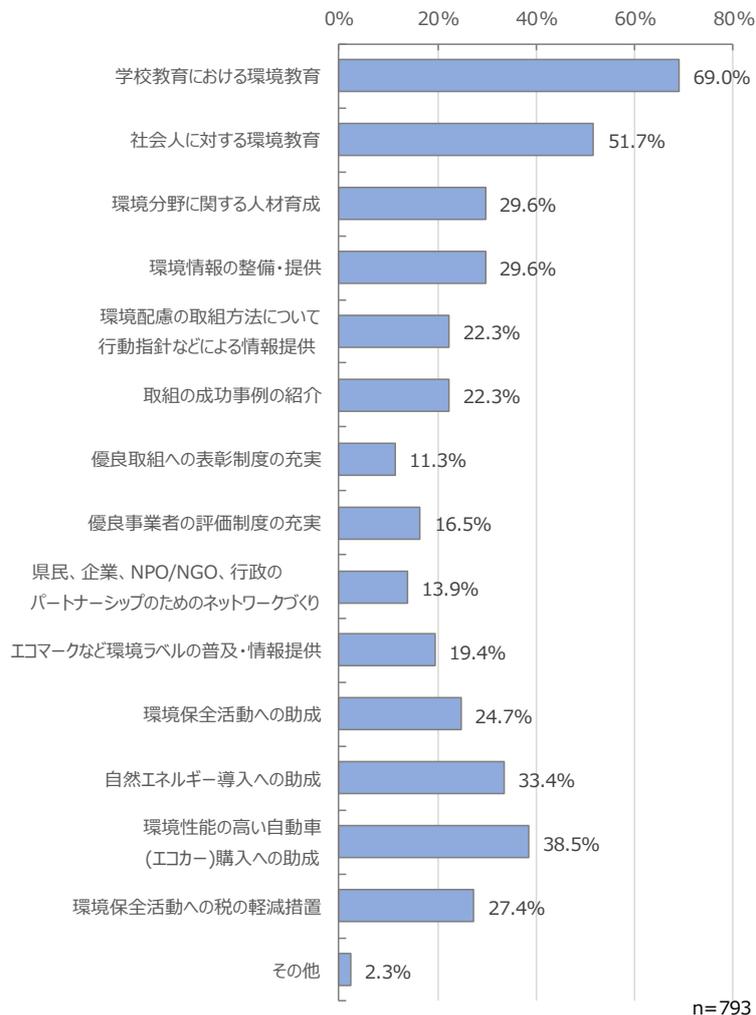


図25 一人ひとりが自主的に環境配慮の取組を進めるために行政に期待する支援

Q8-1) 宮城県では、令和3年度から始まる新しい環境基本計画を策定することとしています。将来の宮城県の環境はどのようにあるべきだとお考えですか。（3つまで選択）

「将来の宮城県の環境はどのようにあるべきか」については、「もっと地球温暖化対策への取組が進んでいるべき」と回答した県民が最も多く58.9%、次いで「もっとエネルギー問題への取組(再エネ導入など)が進んでいるべき」が51.2%、「もっと身の回りの生活環境改善に関する取組が進んでいるべき」50.7%でした。

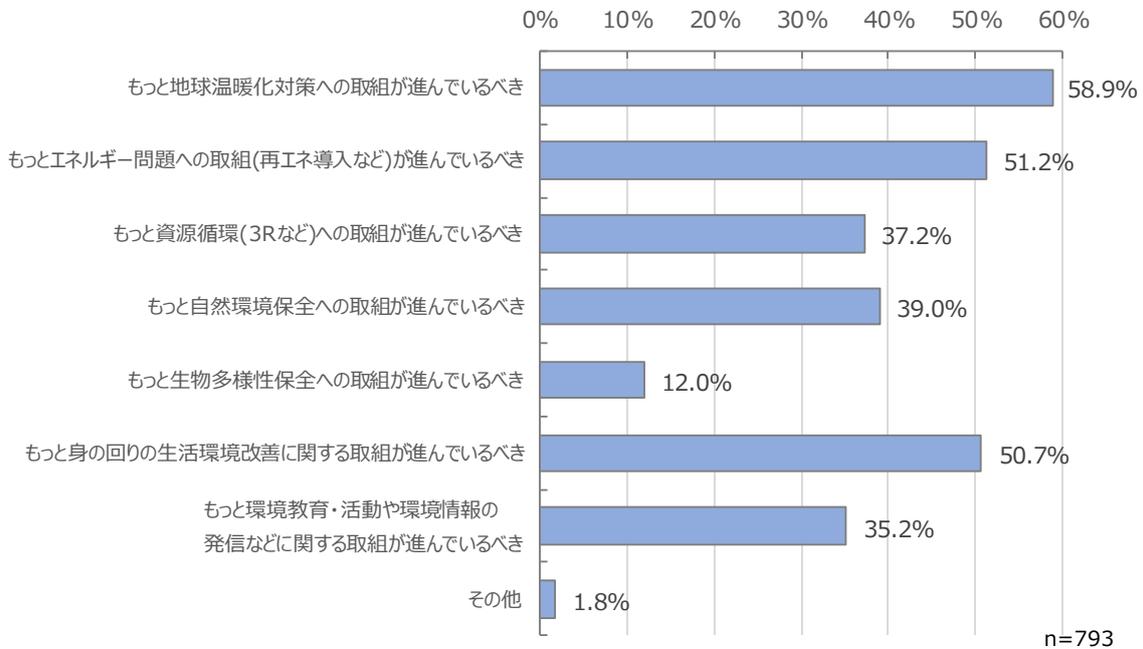


図26 宮城県の環境の将来像

Q8-1の回答を選択した理由については、78人から自由記述による回答があり、その概要は次のとおりでした。

表3 Q8-1の回答の選択理由（自由記述）

取組分野	主な選択理由の概要
地球温暖化対策	<ul style="list-style-type: none"> 地球温暖化は喫緊の課題であるため、早急な対策が必要 毎年異常気象が多く、いろいろなところで問題が起きている
エネルギー問題	<ul style="list-style-type: none"> 自然エネルギーの導入を進めるべき リスク分散のためにも官公庁の屋上での発電などが実施されるとよい
資源循環（3Rなど）	<ul style="list-style-type: none"> 自治体によってごみの分別のルールが異なる 高齢者でも3R等に貢献できるよう分かりやすくすべき
自然環境保全	<ul style="list-style-type: none"> 自然環境保全を進めることが他の環境問題解決にもつながる 自然を残していくべき
生物多様性保全	<ul style="list-style-type: none"> 市街地に出没する野生動物などの問題が解決するとよい
生活環境改善	<ul style="list-style-type: none"> 身近なところから一人ひとりが取り組めるように 自分の身近なことから取組があれば興味関心につながる
環境教育・活動、環境情報等	<ul style="list-style-type: none"> 子供や社会人への環境教育が必要 環境に関する教育、知識がもっと浸透すれば、意識もより高くなる 情報に触れられる機会が少なく、情報発信が重要
その他	<ul style="list-style-type: none"> 官民一体となって取組を進めるべき

8-2) Q7) でお答えになったような環境の将来像を実現し、環境を保全し、さらに良くしていくためには、社会はどうあるべきだとお考えですか。

「環境の将来像を実現していくための社会の在り方」については、「県全体（県民・事業者）で、皆で広く環境配慮行動をする社会」が最も多く 41.7%、次いで「すぐには規制を行わず、社会状況等を見て、段階的に規制を行う社会」が 23.8%でした。

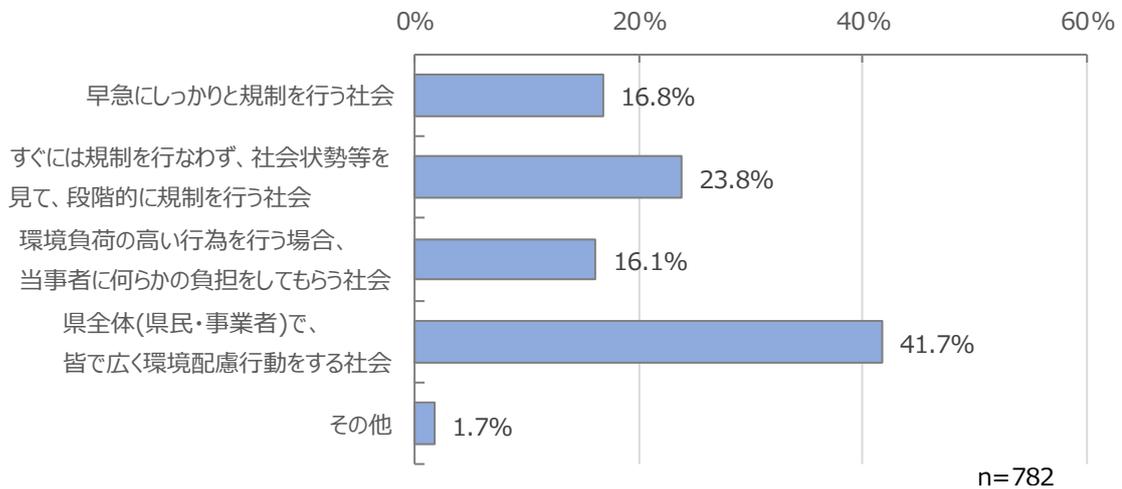


図 27 宮城県の環境の将来像を実現していくための社会の在り方

Q9) その他環境問題に関する意見・要望等（自由記述）

その他環境問題に関する意見・要望等について、137 人から自由記述による回答があり、その概要は次のとおりでした。

表 4 その他環境問題に関する意見・要望等（自由記述）の概要

分野	主な意見・要望等の概要
地球温暖化対策	<ul style="list-style-type: none"> 地球温暖化対策を全世界で早急に考えなければならない 気候変動に応じた対策を進めるべき
エネルギー問題	<ul style="list-style-type: none"> 再生可能エネルギーの普及をもっと進めるべき 再生可能エネルギーの設備導入への優遇措置がほしい
資源循環（3R など）	<ul style="list-style-type: none"> レジ袋やプラスチックトレーなどの削減が必要 プラスチックごみによる海洋汚染の対策に取り組むべき
自然環境保全	<ul style="list-style-type: none"> 人手不足もあり、森林や里山の環境が悪化している 害獣の駆除をお願いしたい
生物多様性保全	<ul style="list-style-type: none"> ここ数年でカジカやホタルが姿を消した
生活環境改善	<ul style="list-style-type: none"> もっと緑の多いまちづくりをしてほしい 太陽光パネルにより景観が損なわれている
環境教育・活動、環境情報等	<ul style="list-style-type: none"> 子供のうちから環境問題について考える機会や授業を持たせることが、将来の環境問題の解決につながる 県民一人一人が環境問題にもっと関心をもつような、また、将来への危機感をもたせるような分かりやすい情報発信をお願いしたい
その他	<ul style="list-style-type: none"> 環境の改善とともに、経済の発展も重要 今回の調査を契機に、環境についてさらに意識・行動していきたい

4 事業者意識調査結果

(1) 調査結果概要

- 「環境保全に関する経営方針の策定状況」については、環境保全に関する項目を「定める予定はない」が51.7%と最も多く、「定めている」の31.7%を上回りました。
- 「環境への取組の位置づけ」については、「事業者の社会的責任の一つ」として取り組んでいる割合が59.0%と最も多く、概ね6割を占めました。一方、最も低かったのは、「ビジネスチャンス」として位置づけているのは、3.3%でした。
- 「環境対策の実施状況」について、実施率の高い項目は、「廃棄物、古紙などのリサイクル（88.9%）」「廃棄物量の削減（82.9%）」「包装、梱包の簡易化（79.4%）」など、「資源循環」に関するものでした。
- 「環境ビジネスが今後の事業にとって重要となるか」については、「とても重要になる（16.2%）」「ある程度重要になる（38.2%）」の合計が54.4%と、「全く関係ない」の16.6%を上回りました。
- 「環境ビジネスの進展のために行政に期待する支援」で多く選択された項目は、「環境ビジネスに関する情報の提供」「税制面での優遇措置」「消費者・ユーザーの意識向上のための啓発活動」でした。
- 「環境配慮の取組を進めるために行政に期待する支援」で多く選択された項目は、「各種環境規制に関する情報の提供」「環境マネジメントシステム構築に関する財政的援助」「他社の取組・成功事例や内外の動向等に関する情報提供」でした。
- 持続可能な開発目標「SDGsへの対応」については、「全く知らない（今回の設問で初めて認識した）」が62.3%と最も多く、次いで「言葉は聞いたことはあるが、内容は詳しくは知らない」の18.6%でした。一方、「既に対応・行動をとっている」は、6.4%でした。
- 「宮城県の環境の将来像を実現していくための社会の在り方」については、最も割合が高かったのが「県全体（県民・事業者）で、皆で広く環境配慮行動をする社会（50.5%）」で、県民意識調査と同じ結果となりました。

(2) 調査結果

F-1 事業所形態（本社・支社等の別）

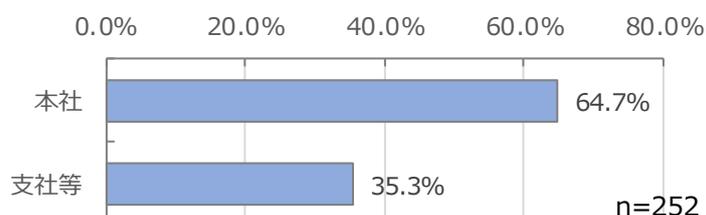


図 28 事業所形態（本社・支社等）

F-2-1 事業所所在地

表5 事業所所在地

市町村名		回答数	市町村名	回答数
仙台市 (146)	青葉区	58	角田市	3
	宮城野区	31	蔵王町	0
	若林区	23	七ヶ宿町	0
	太白区	15	大河原町	1
	泉区	18	村田町	2
	区未回答	1	柴田町	5
塩竈市		4	川崎町	1
名取市		6	丸森町	2
多賀城市		6	登米市	9
岩沼市		5	栗原市	5
亘理町		2	大崎市	12
山元町		2	色麻町	0
松島町		3	加美町	1
七ヶ浜町		0	涌谷町	0
利府町		0	美里町	1
大和町		1	石巻市	15
大郷町		1	東松島市	6
富谷市		2	女川町	0
大衡村		0	気仙沼市	7
白石市		2	南三陸町	1
			合計	251

F-2-2 本社所在地（回答事業所が支社等の場合）

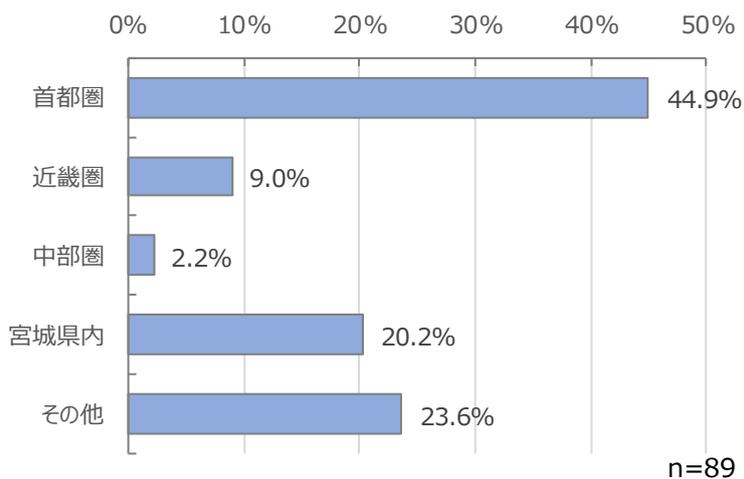


図29 本社所在地（回答事業所が支社等の場合）

F-3 回答事業所の従業員数

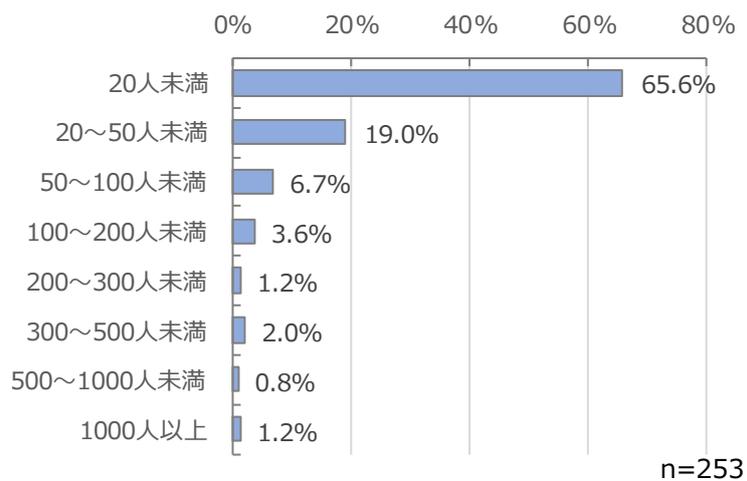


図30 従業員数

F-4 資本金額（会社全体）

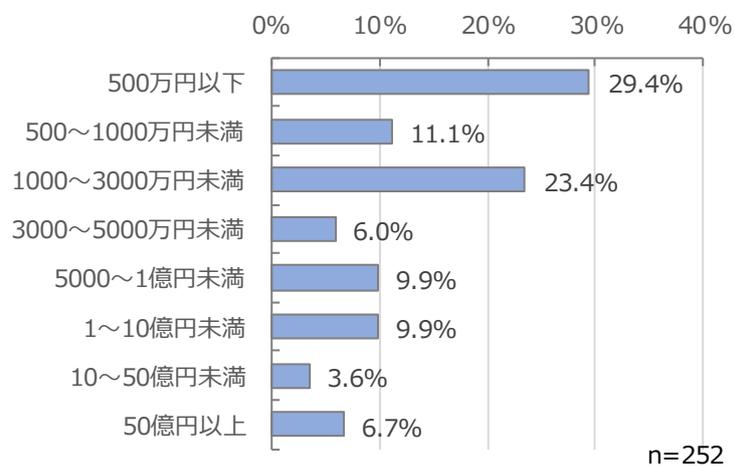


図31 資本金額（会社全体）

F-5 代表的な事業

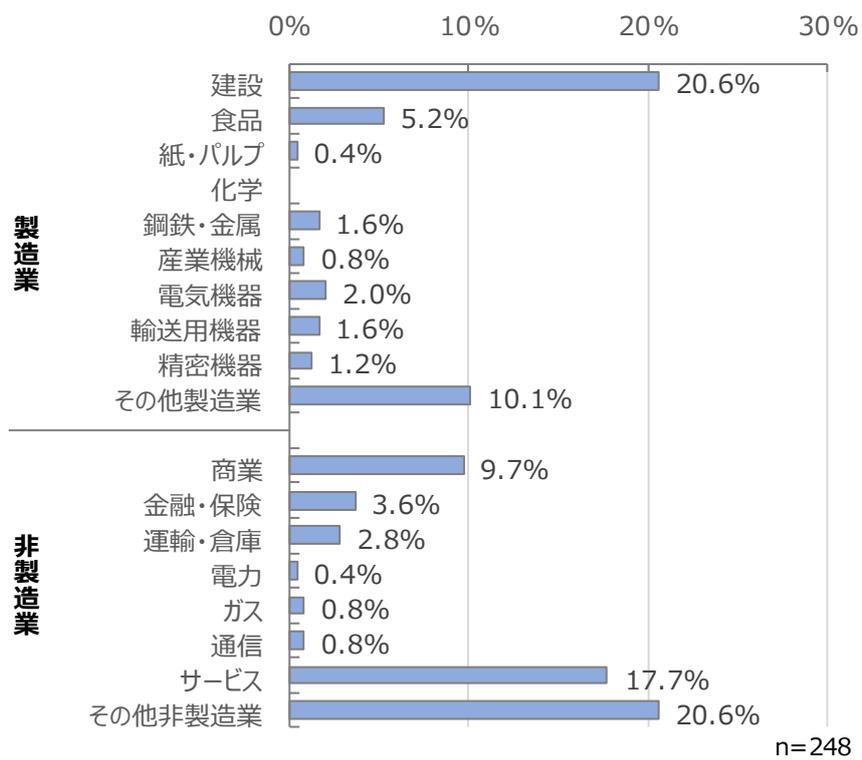


図32 代表的な事業

Q1) 宮城県環境基本計画について知っていますか。

「宮城県環境基本計画」について、「計画は知っているが、内容はあまり知らない」が最も多く43.7%、次いで「全く知らない」が41.3%でした。

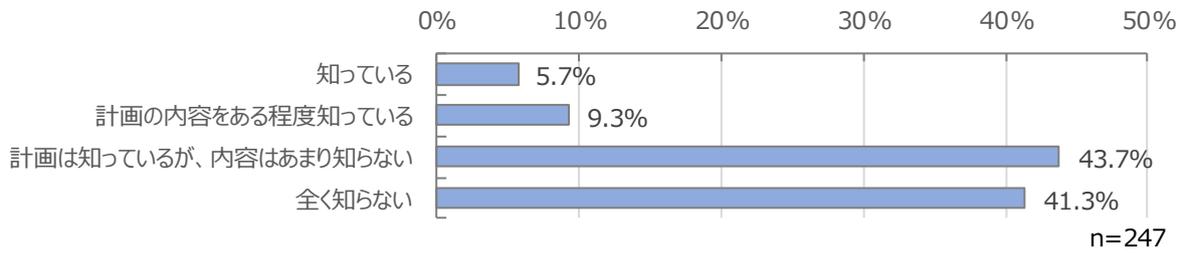


図 33 宮城県環境基本計画の認知度

Q2) 貴事業所では、経営方針の中に環境保全に関する項目を定めていますか。

「経営方針における環境保全に関する項目」については、「定める予定はない」が最も多く51.7%と最も多く、「定めている」の31.7%を上回りました。

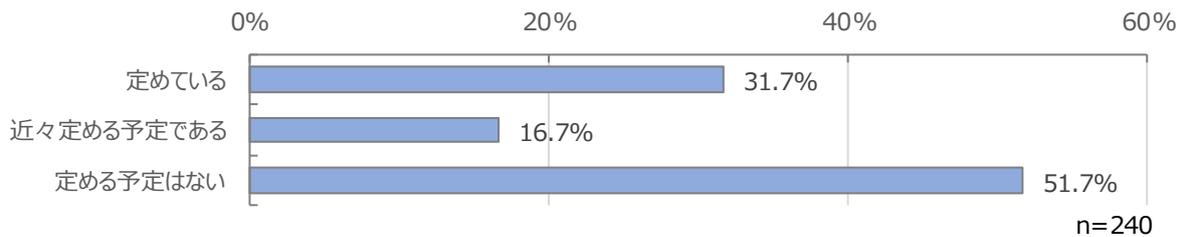


図 34 経営方針における環境保全に関する項目

Q3) 貴事業所では、環境保全に関する具体的な行動方針を定めていますか。

「環境保全に関する具体的な行動方針」については、「定める予定はない」の53.1%が最も多く、「定めている」の29.7%を上回りました。

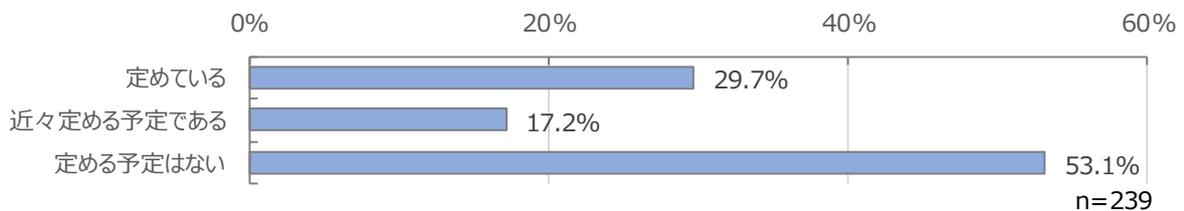


図 35 環境保全に関する具体的な行動方針

Q4) 貴事業所では、事業者の環境への取組をどのように位置づけていますか。

「環境への取組の位置づけ」については、「事業者の社会的責任の一つである」が最も多く59.0%、次いで「環境への取組と事業活動は関連がない」が13.4%でした。一方、最も低かったのは、「ビジネスチャンス」の3.3%でした。

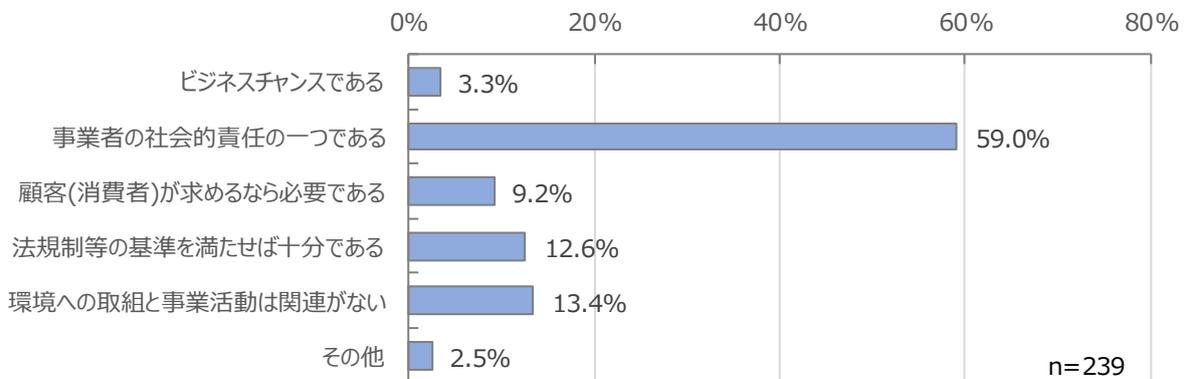


図36 環境への取組の位置づけ

Q5-1) 貴事業所では、どのような体制で環境問題に取り組んでいますか。

「環境問題への取組体制」については、「担当者は設置していない」が最も多く57.6%、何らかの形で部署・担当者を置いている事業所の割合（「担当部署を設置している」「部署は設置していないが、専任の担当者を置いている」「部署は設置していないが、兼任の担当者を置いている」「当事業所には置いていないが、他の事業所または本社に置いている」の合計）の37.0%を上回りました。

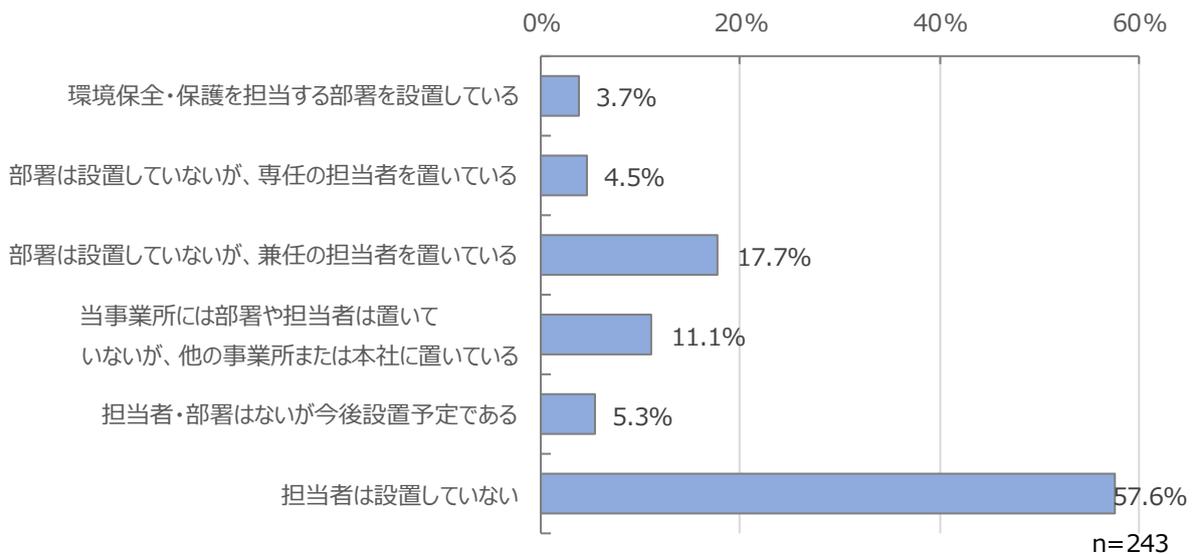


図37 環境問題への取組体制

Q5-2) 貴事業所では、従業員に対してどのような形で環境教育を行っていますか。

「従業員への環境教育」については、「行っていない」が最も多く 55.6%、「行っている」事業者の割合（「定期的(年 1 回以上)行っている」「定期的ではないが、行っている」の合計) 39.4%を上回りました。

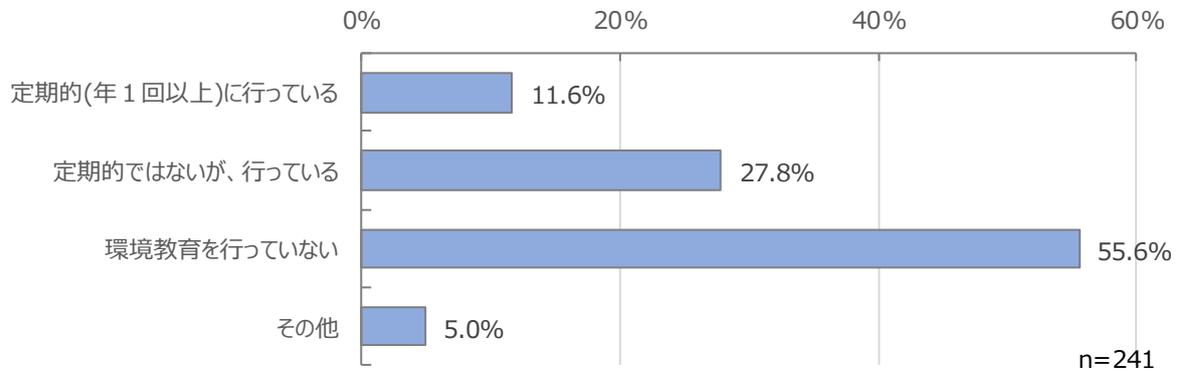


図 38 従業員への環境教育

Q6-1) 以下に挙げる環境対策について、貴事業所ではどの項目にあてはまりますか。

「環境対策」について、実施率の高い項目（「実施している」「方針をもって実施している」「目標や方針はないが実施している」の合計の割合が高い項目）は、「廃棄物、古紙などのリサイクル（88.9%）」、「廃棄物量の削減（82.9%）」、「包装、梱包の簡易化（79.4%）」と、資源循環に関するものでした。

「実施予定はない」との回答の多い環境対策は、「事業所間での熱の相互利用（94.3%）」、「コジェネレーションシステムの導入（90.0%）」、「環境会計の導入（81.3%）」でした。

「今後実施予定」の環境対策として回答が多かったのは、「行政の環境保全施策への協力（19.5%）」、「環境活動への参加（18.7%）」、「環境性能の高い車両(エコカー)の導入（17.1%）」でした。

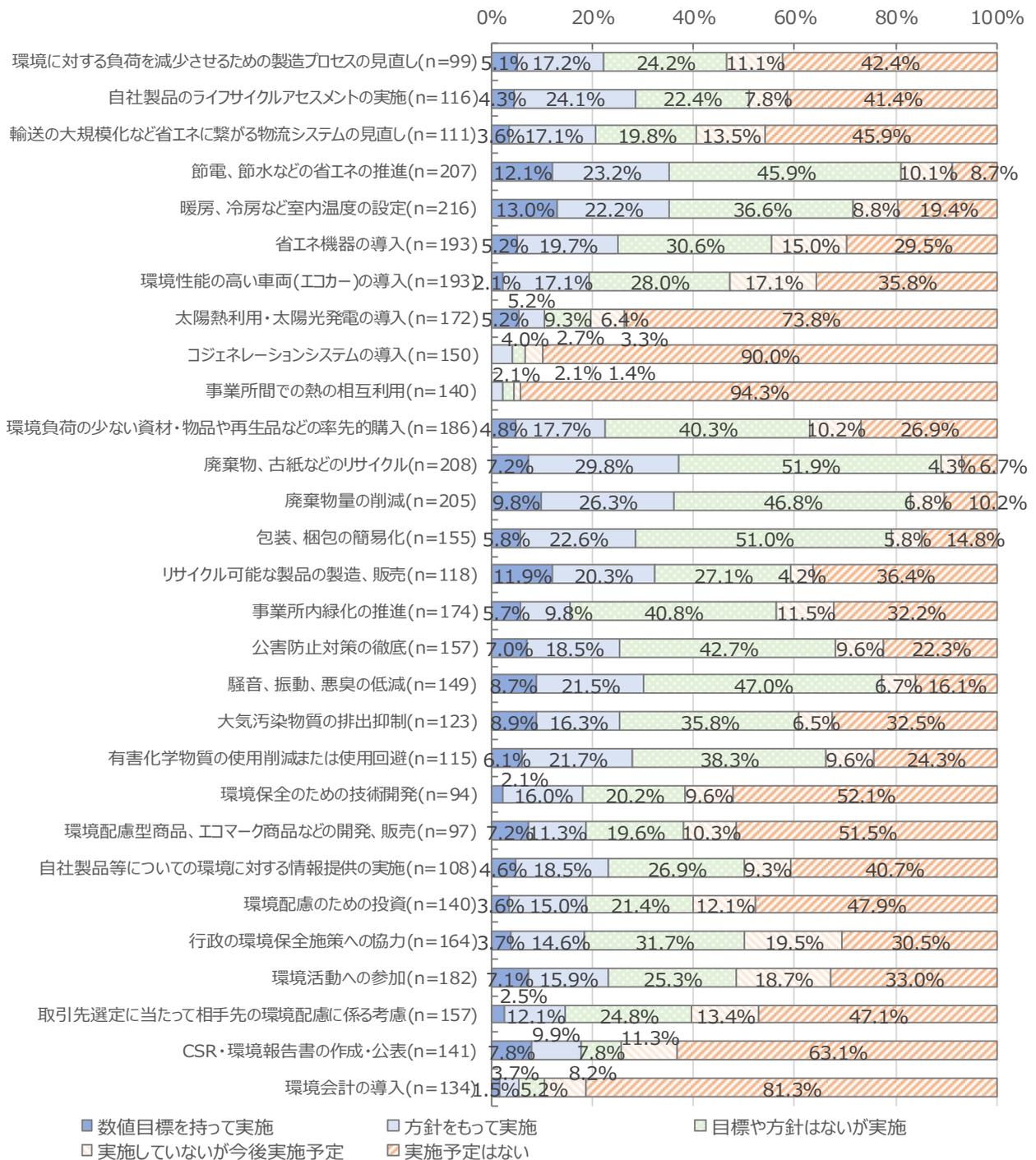


図 39 環境対策の実施状況

前回の調査と、「環境教育を実施している（「実施している」「方針をもって実施している」「目標や方針はないが実施している」の合計）」事業所の割合で比べると、多くの項目で実施率が増加しました。特に、「リサイクル可能な製品の製造、販売」、「自社製品のライフサイクルアセスメントの実施」、「自社製品等についての環境に対する情報提供の実施」、「包装、梱包の簡易化」、「環境配慮型商品、エコマーク商品などの開発、販売」については大きく増加しました。

一方で、「暖房、冷房など室内温度の設定」、「省エネ機器の導入」、「環境負荷の少ない資材・物品や再生品などの率別的購入」については減少しました。

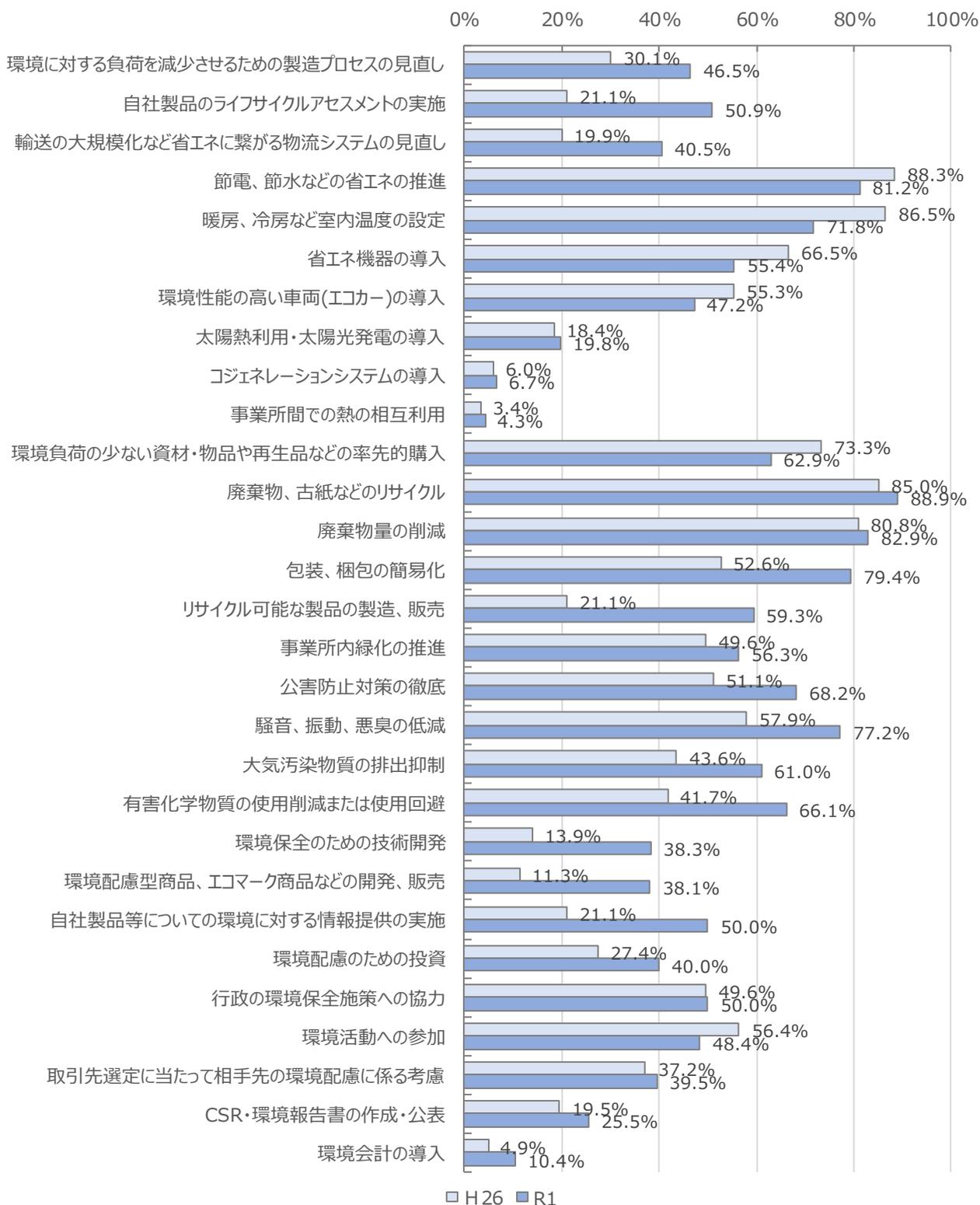


図 40 環境対策の実施状況（前回との比較）

Q6-2) Q6-1 に挙げたような環境対策のうち、現在実施していない項目について、実施していない主な要因は何だと思いますか。（複数選択）

「環境対策で実施していない項目の要因」については、「時間や費用がかかるため」が最も多く44.3%、次いで「環境保全に関する情報がなく、取組方法が分からないため」が37.0%、「実施したときの事業活動への効果が不明なため」が25.1%でした。

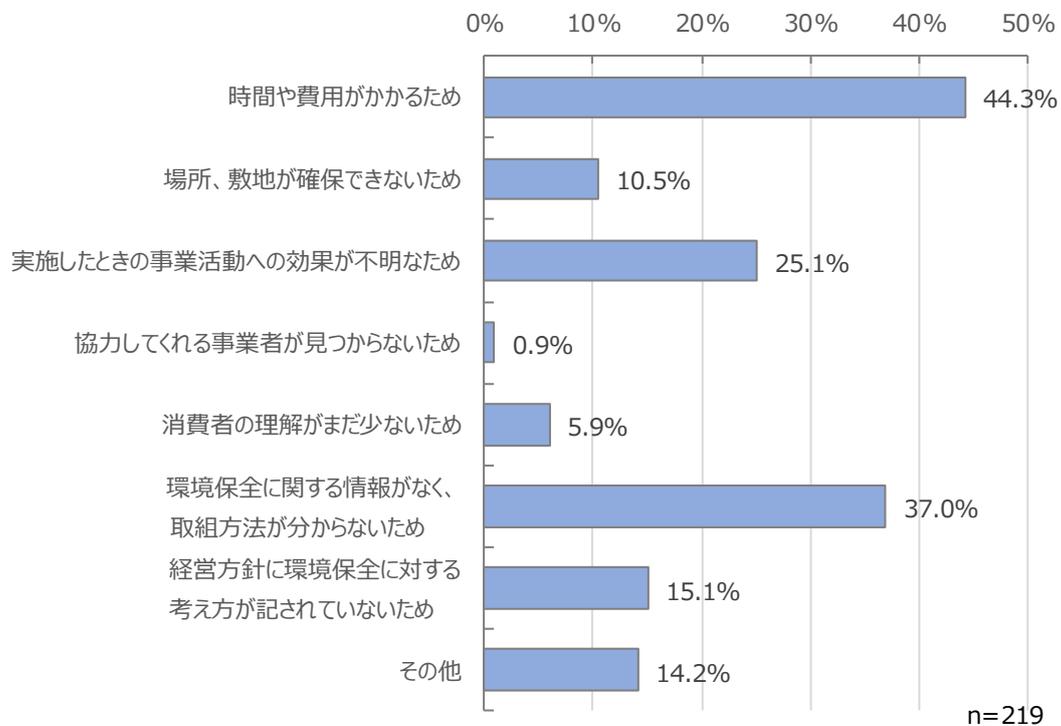


図 41 Q6-1 の環境対策で実施していない項目の主な要因

Q7-1) 環境マネジメントシステムの構築や認証について、貴事業所はどのように取り組まれていますか。

「環境マネジメントシステムへの取組状況」について、「環境マネジメントシステムを構築していない」が82.7%と最も多く、8割を超えました。一方で、「既に環境マネジメントシステムを構築し、認証を取得した」は、12.1%でした。

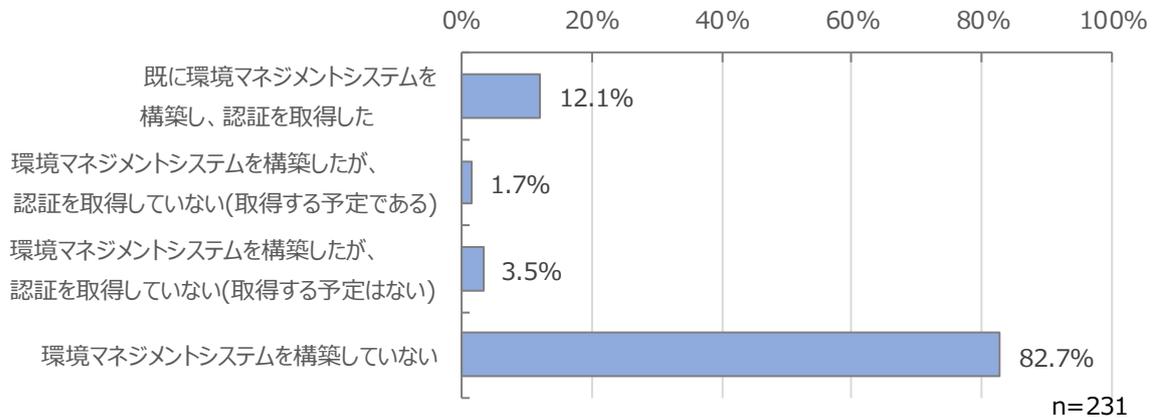


図42 環境マネジメントシステムへの取組状況

※「環境マネジメントシステム」とは、事業者が自主的に環境保全の取組を進めるに当たり、環境に関する方針や目標等を自らに設定し、これらの達成に向けて取り組んでいくための仕組みです。環境マネジメントシステムには、ISO(国際標準化機構)が設定したISO14001のほか、環境省が設定した中小事業者向けのエコアクション 21、地域版の環境マネジメントシステム（例：みちのくEMS）等があります。

Q7-2) 貴事業所では、環境マネジメントシステムの構築によりどのような効果がありましたか。

※Q7-1で「既に環境マネジメントシステムを構築し、認証を取得した」、「環境マネジメントシステムを構築したが、認証を取得していない(取得する予定である)」、「環境マネジメントシステムを構築したが、認証を取得していない(取得する予定はない)」のいずれかを選択した事業者のみ

「環境マネジメントシステムの構築により生じた効果」については、「社員の環境への意識の向上につながった」が最も多く76.9%、次いで「環境負荷の低減につながった」が11.5%でした。

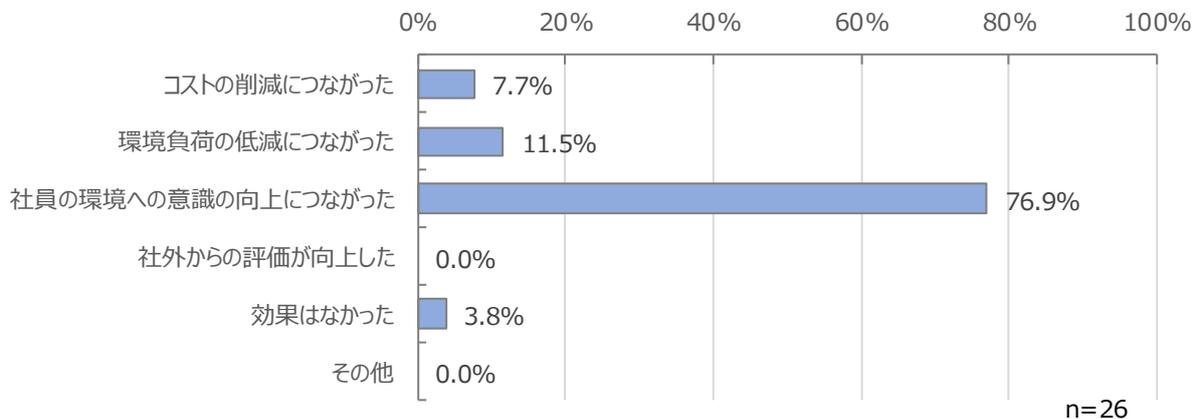


図43 環境マネジメントシステムの構築により生じた効果

Q8-1) 環境ビジネスは、今後貴事業所の事業にとって重要なものになるとお考えですか。

「環境ビジネスが今後事業所にとって重要となるか」については、重要になる（「とても重要になる」「ある程度重要になる」の合計）が54.4%でした。一方で、「全く関係ない」が16.6%でした。

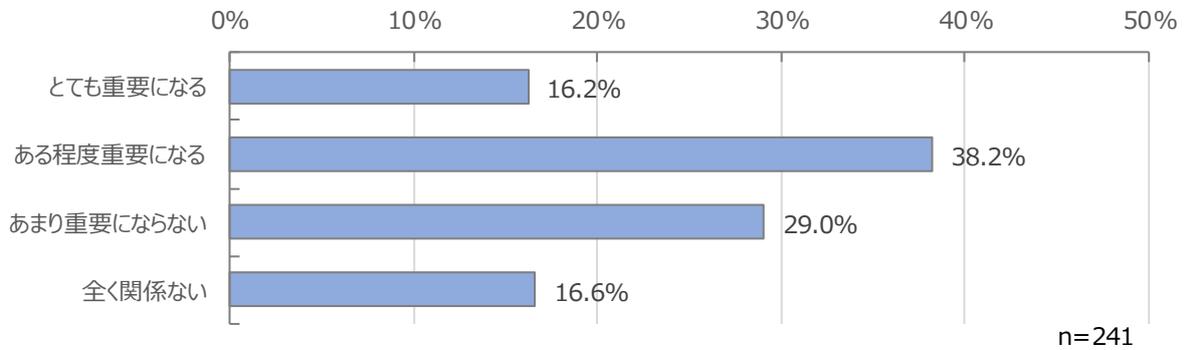


図 44 事業所の事業にとって環境ビジネスが今後重要となるか

※環境ビジネスとは、今回の調査では、次のような環境に関するビジネスのことを指しています。

- ①「環境負荷を低減させる装置の提供」
- ②「環境への負荷の少ない製品の提供」
- ③「環境保全に資するサービスの提供」
- ④「環境保全に資する社会基盤の整備」

Q8-2) 今後、貴事業所での環境ビジネスの進展のために行政にどのような支援を望みますか。（複数選択）

「環境ビジネスの進展のために行政に期待する支援」については、「環境ビジネスに関する情報の提供」が最も多く40.3%、次いで「税制面での優遇措置」が35.6%、「消費者・ユーザーの意識向上のための啓発活動」が26.2%でした。

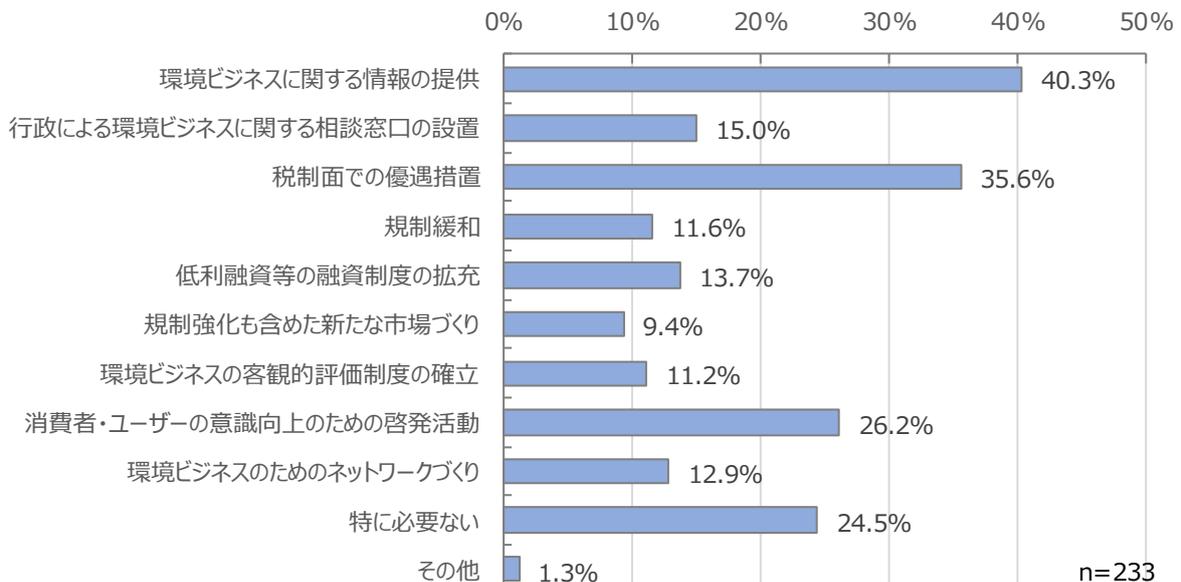


図 45 環境ビジネスの進展のために行政に期待する支援

Q9) 貴事業所では、SDGs への対応について、どのように考えていますか。

「SDGs への対応」については、「全く知らない（今回の設問で初めて認識した）」が最も多く 62.3%、次いで「言葉は聞いたことはあるが、内容は詳しくは知らない」の 18.6%でした。一方、「既に対応・行動をとっている」は、6.4%でした。

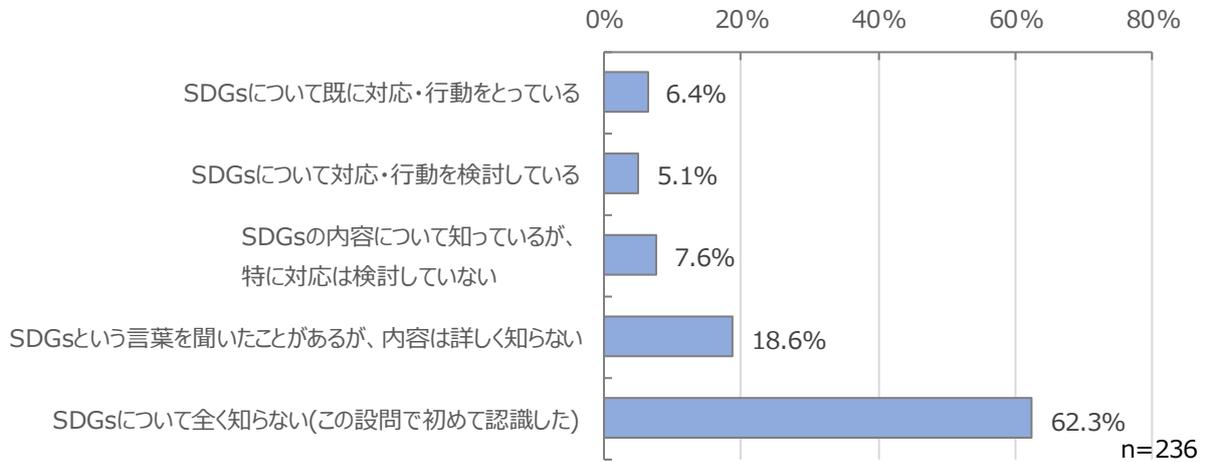


図 46 SDGs への対応について

※「SDGs（エスディー・ジーズ）」とは、正式には「Sustainable Development Goals」という国際社会共通の目標で、日本語では「持続可能な開発目標」と表現されています。この目標には、2030 年までに達成すべき 17 のゴール（貧困や飢餓、エネルギー、気候変動、平和的社会など）が設定されており、これらの達成に向け、世界中の国・自治体・事業者・人々が協力して取り組んでいくべきものとされています。

Q10) 貴事業所の現在の環境保全対策費（公害防止、省エネ、CO₂削減、地域の環境保全対策などの費用）は年間でおおよそどの程度ですか。

「年間の環境保全対策費」については、「わからない・回答できない（67.7%）」を除くと、「100万円未満」が最も多く 27.2%でした。

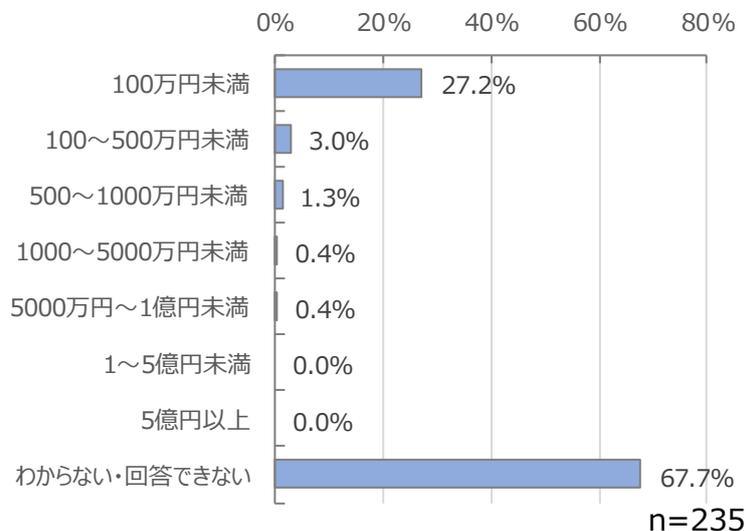


図 47 年間の環境保全対策費

Q11-1) 貴事業所では、地域社会の一員として、環境に関する社会貢献活動を行っていますか。

「環境に関する社会貢献活動」については、「行っていない」が最も多く54.7%、次いで「行っている」が34.2%でした。

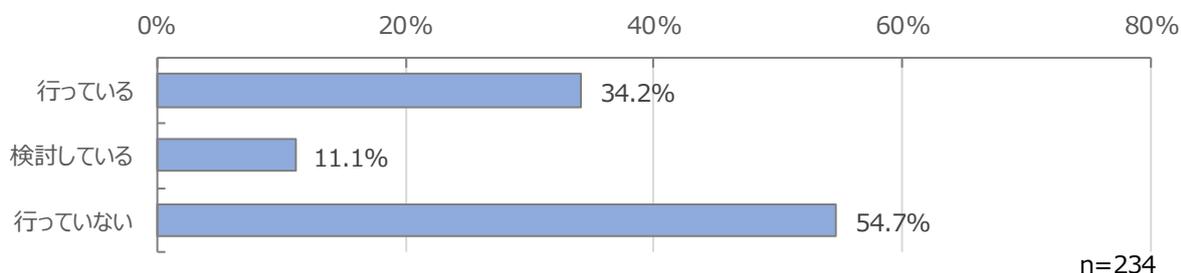


図48 環境に関する社会貢献活動

Q11-2) 貴事業所が実施している環境に関する社会貢献活動はどのような分野のものですか。(複数選択)

※Q11-1で「行っている」と答えた事業所のみ

「実施している環境に関する社会貢献活動の分野」については、「清掃活動の実施または参加」が最も多く72.5%、次いで「リサイクル等の資源回収活動の支援」が57.5%でした。

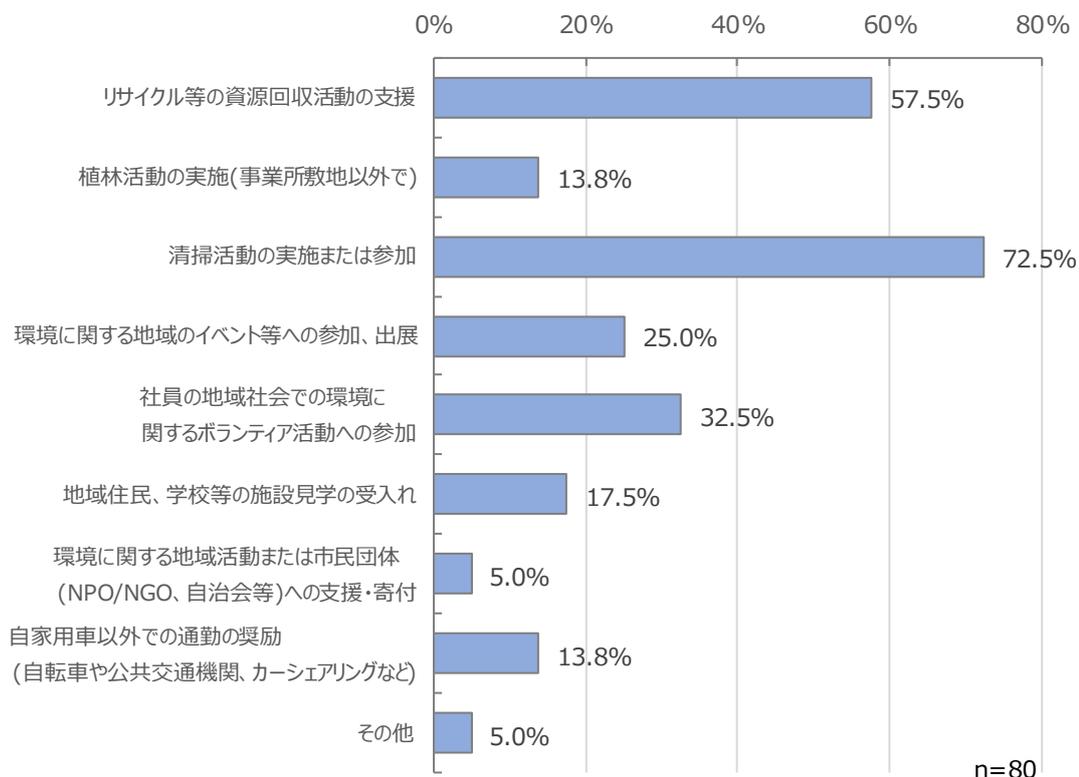


図49 実施している社会貢献活動の分野

Q12) 貴事業所が環境に配慮した取組を推進していくために、行政にどのような支援を期待しますか。(複数選択)

「環境配慮の取組を進めるために行政に期待する支援」については、「各種環境規制の分かりやすいガイドブックの作成や今後の規制の動向に関する情報提供」が最も多く46.4%、次いで「環境マネジメントシステムの構築に対する財政的援助(公的融資も含む)」が36.4%、「他社の環境保全の取組、環境ビジネス成功事例や内外の動向等に関する情報提供」が29.5%でした。

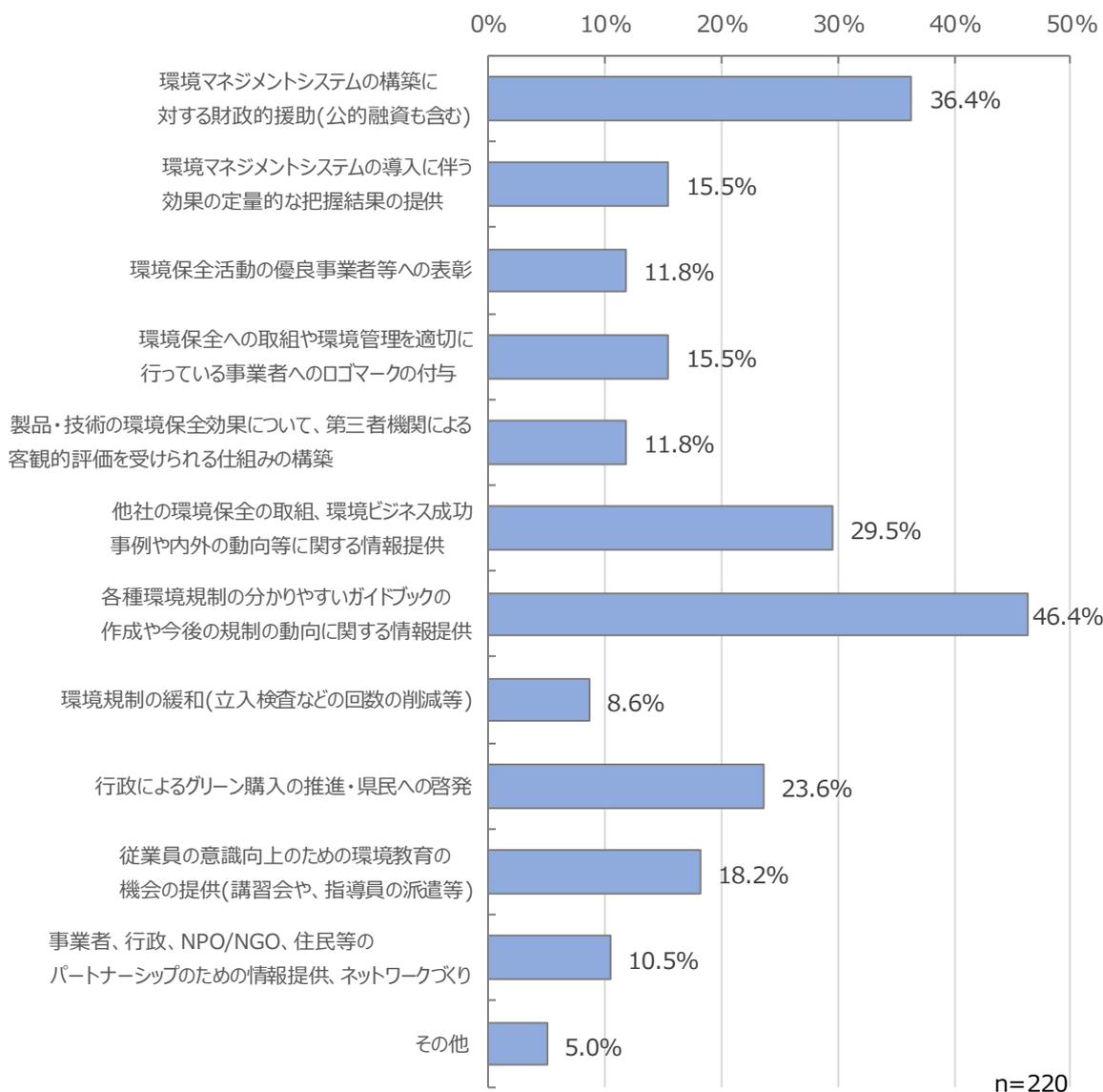


図 50 環境配慮の取組を進めるために行政に期待する支援

Q13) 県では、令和3年度から始まる新しい環境基本計画を策定することとしています。県の環境の将来像を実現し、環境を保全し、さらに良くしていくためには、社会はどうあるべきだとお考えですか。

「宮城県の環境の将来像を実現するための社会の在り方」については、「県全体(県民・事業者)で、皆で広く環境配慮行動をする社会」が最も多く50.5%、次いで「すぐには規制を行わず、社会状況等を見て、段階的に規制を行う社会」が18.5%、「環境負荷の高い行為を行う場合、当事者に何らかの負担をってもらう社会」が18.0%でした。

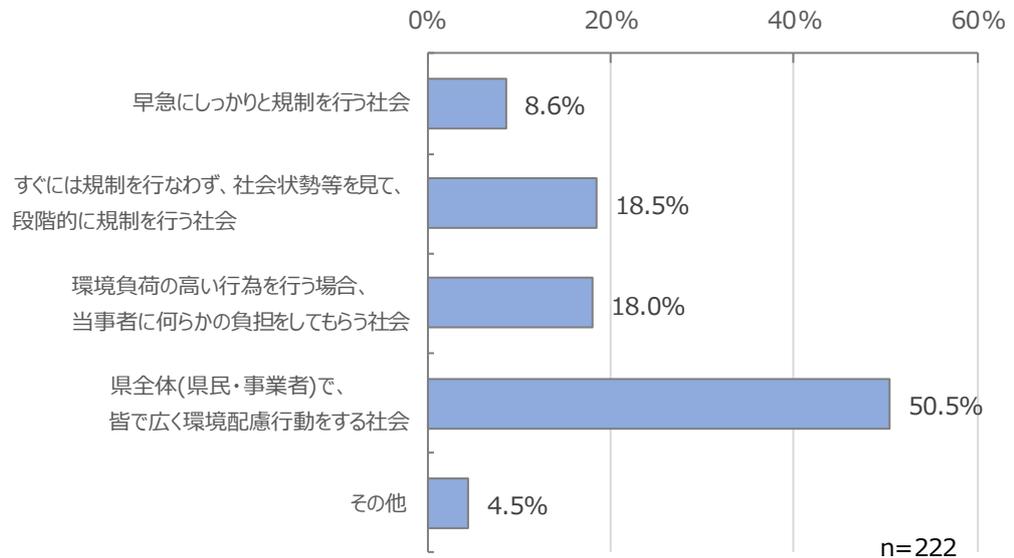


図51 宮城県の環境の将来像を実現するための社会の在り方

その他) その他環境問題に関する意見・要望等(自由記述)

その他環境問題に関する意見・要望等について、10事業所から自由記述による回答があり、その概要は次のとおりでした。

表6 その他環境問題に関する意見・要望等(自由記述)の概要

分野	主な意見・要望等の概要
エネルギー問題	<ul style="list-style-type: none"> ・県内すべての自治体が再生可能エネルギーの導入に積極的に取り組むべき ・太陽光発電設備などへの助成があると助かる
自然環境保全	<ul style="list-style-type: none"> ・自然豊かな観光地を観光客から守る対策が必要 ・太陽光発電設備による森林伐採が増え、環境保全の面で大丈夫なのかと思う
生物多様性保全	<ul style="list-style-type: none"> ・再生可能エネルギーの設備による鳥獣への影響をもっと考慮すべき
その他	<ul style="list-style-type: none"> ・零細企業にとって各問題に対応する際の財政的な負担が大きい。いざとなると動けない企業も多いと思う。 ・コージェネレーションシステムなどの施設に関する対策は、費用面などから踏み込めない現状がある。県からアドバイスや指導があるとよい。

〔参考〕クロス集計結果（事業規模別）

参考1 環境保全に関する経営方針や行動方針の策定状況（Q-2、Q-3）

「環境保全に関する経営方針や行動方針の策定状況」については、資本金額が高くなるほど、経営方針に環境保全に関する項目や行動方針を「定めている・近々定める予定である」の割合が多い傾向となっています。

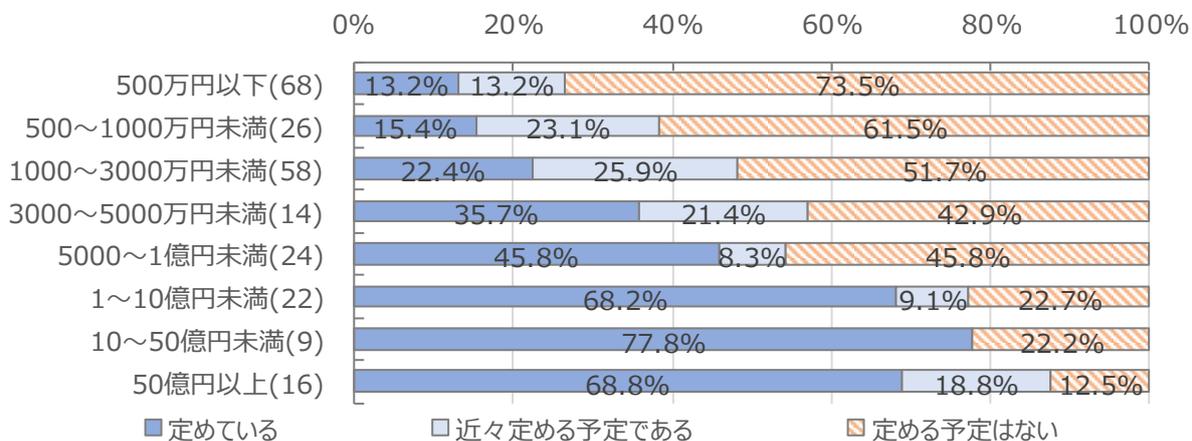


図52 経営方針に環境保全に関する項目を定めているか(資本金額別クロス集計)

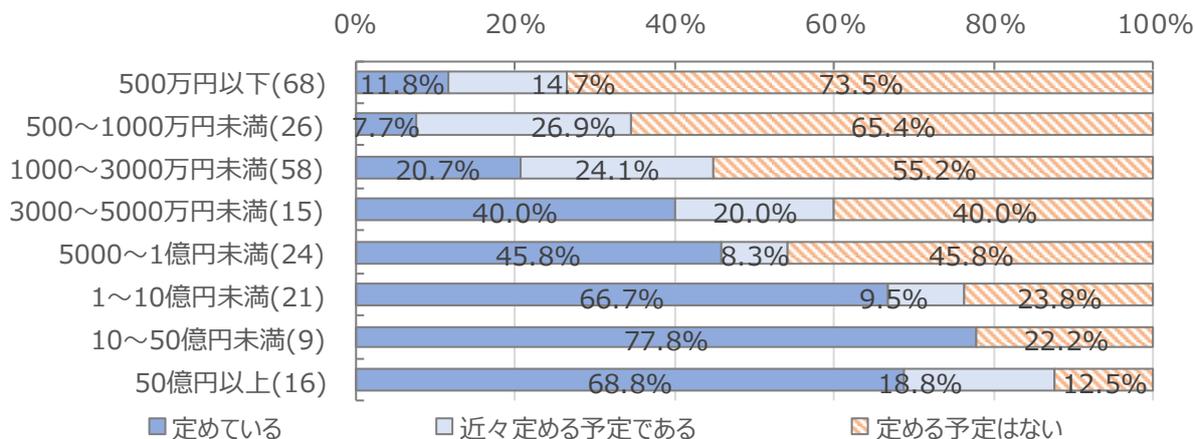


図53 環境保全に関する具体的な行動方針を定めているか(資本金額別クロス集計)

参考2 環境対策の実施状況（Q6-1）

「実施している環境対策」については、資本金額が高くなるほど「目標や方針を持って実施」している割合が高く、資本金額が低いほど「実施予定はない」が多い傾向となっています。

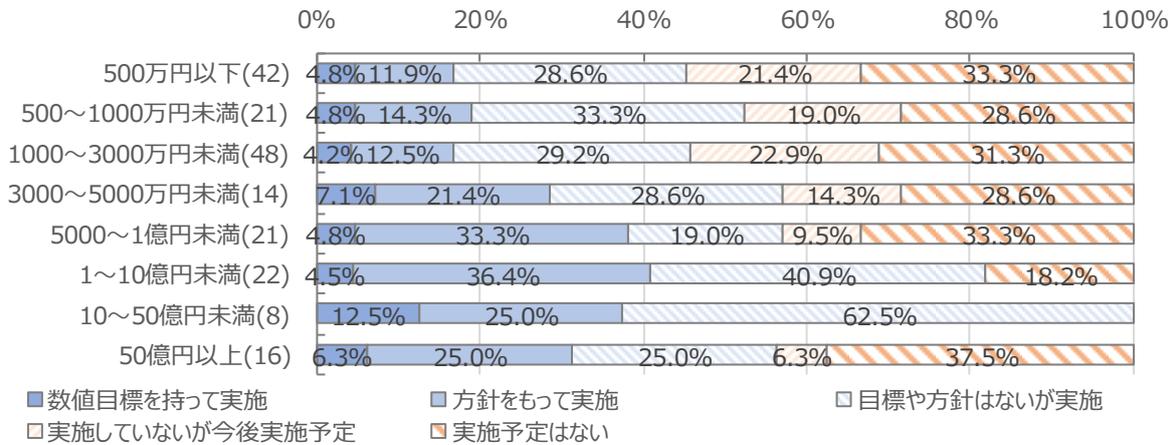


図54 省エネ機器の導入の取組状況(資本金額別クロス集計)

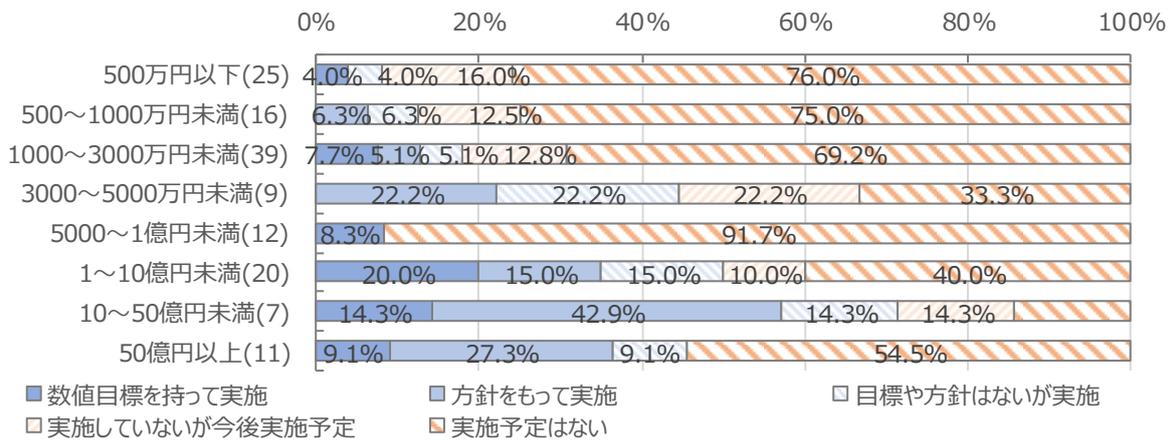


図55 CSR・環境報告書の作成・公表の取組状況(資本金額別クロス集計)

参考3 環境マネジメントシステムへの取組状況（Q7-1）

「環境マネジメントシステムへの取組」については、資本金額が高くなるほど「認証を取得している」割合が多い傾向となっています。

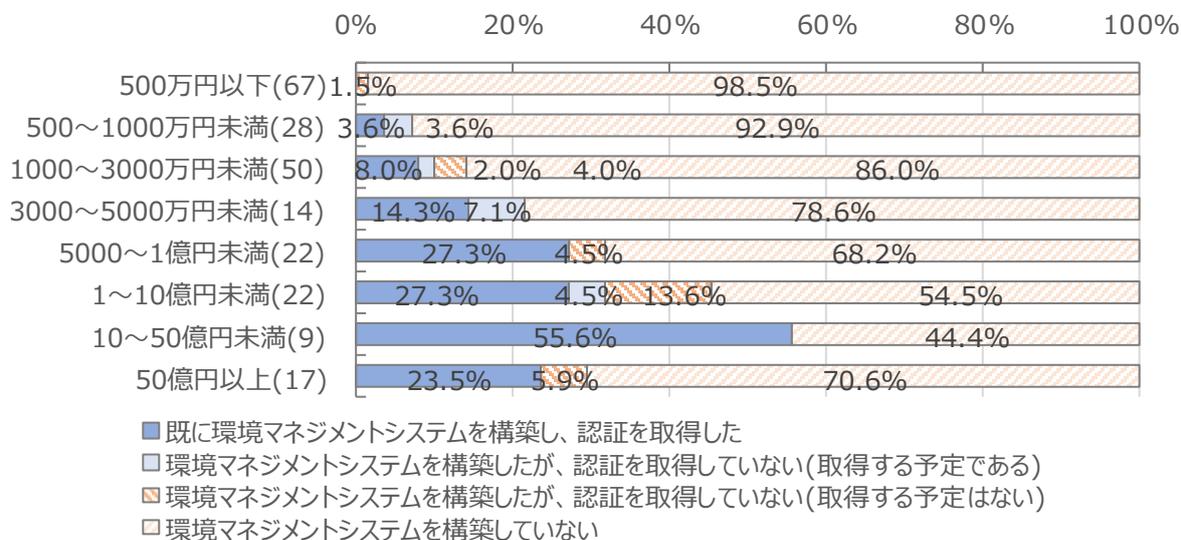


図56 環境マネジメントシステムへの取組状況(資本金別クロス集計)

参考4 SDGs への対応状況（Q7）

「SDGs」については、資本金額が高くなるほど「対応・行動している」割合が多い傾向となっています。

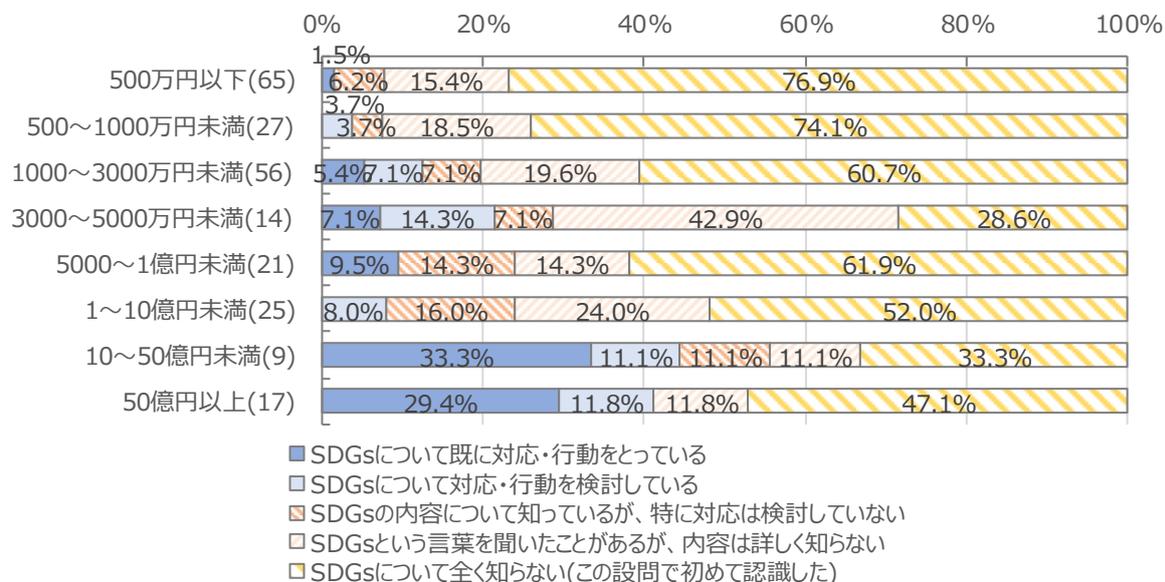


図57 SDGs への対応について(資本金別クロス集計)

参考5 環境に関する社会貢献活動の実施状況（Q11-1）

「環境に関する社会貢献活動」については、資本金額が高くなるほど「行っている」割合が多い傾向となっています。

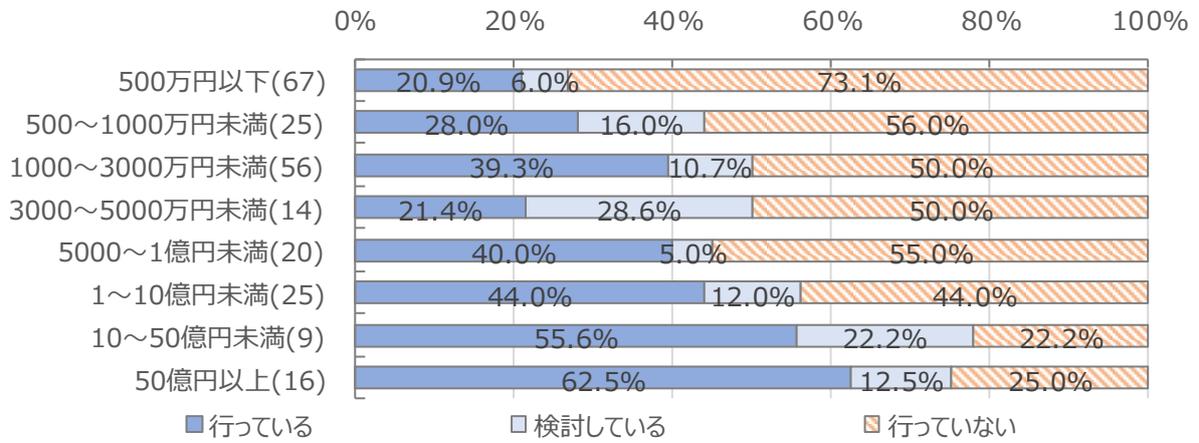


図58 環境に関する社会貢献活動の実施状況(資本金別クロス集計)